

令和6年度

八雲町各会計決算報告書

健全化判断比率及び資金不足比率報告書



八雲町

地方自治法第233条第5項の規定並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、令和6年度における各会計の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要並びに健全化比率及び公営企業会計の資金不足比率について、別紙のとおり報告する。

令和7年9月4日

八雲町長 岩 村 克 詔

目 次

【健全化判断比率及び資金不足比率報告書】

1 健全化判断比率	1 頁
2 資金不足比率	1 頁

【各会計決算報告書】

1 令和6年度各会計別決算総括表	2 頁
2 一般会計	4 頁
（1）財政の状況（総括）	4 頁
（2）歳入の状況	5 頁
（3）性質別歳出の状況	6 頁
（4）性質別歳出の状況（財源内訳）	7 頁
（5）町税の徴収実績	8 頁
（6）地方債現在高の状況	9 頁
（7）各会計への繰出金の状況	10 頁
（8）主要事業及び経費の状況	11 頁
（9）貸付金現在高の状況	35 頁
3 国民健康保険事業特別会計	36 頁
（1）歳入歳出の状況	36 頁
（2）国民健康保険税の徴収実績	36 頁
（3）加入者の状況	36 頁
（4）保険給付の状況	37 頁
（5）施策事業の実施状況	39 頁
4 後期高齢者医療特別会計	40 頁
（1）歳入歳出の状況	40 頁
（2）後期高齢者医療保険料の徴収実績	40 頁
（3）被保険者数の状況	40 頁

5 介護保険事業特別会計	41 頁
--------------	------

【保険事業勘定】

（1）歳入歳出の状況	41 頁
（2）介護保険料の徴収実績	41 頁
（3）第1号被保険者の状況	42 頁
（4）要介護（要支援）認定者数の状況	42 頁
（5）給付状況	42 頁
（6）施策事業の実施状況	44 頁

【サービス事業勘定】

（1）歳入歳出の状況	45 頁
（2）地方債現在高の状況	45 頁
（3）訪問介護要介護度別利用者の状況及び 訪問介護費収入等	46 頁
（4）通所介護要介護度別利用者の状況及び 通所介護費収入等	46 頁
（5）居宅介護サービス計画要介護度別利用者の状況 及び居宅介護サービス計画収入	47 頁
（6）介護予防サービス計画要介護度別利用者の状況 及び介護予防サービス計画収入	47 頁
（7）施策事業の実施状況	48 頁

健全化判断比率及び資金不足比率報告書

1 健全化判断比率

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度決算比率	—	—	8.2	—
早期健全化基準	13.65	18.65	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

2 資金不足比率

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
水道会計	240,615	—	—
熊石簡易水道会計	32,917	—	—
下水道会計	169,374	—	—
農業集落集排水会計	18,846	—	—
病院会計	4,167,305	—	—
健全化基準			20.0

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

決 算 報 告 書

1 令和6年度各会計別決算総括表

(単位:円)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 較 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率 (%)	歳入歳出 差引残額	備 考
一 般 会 計	歳 入	19,110,181,000	17,573,490,491	△ 1,536,690,509	92.0	374,949,750	繰越明許費繰越財源29,687,000
	歳 出	19,110,181,000	17,198,540,741	△ 1,911,640,259	90.0		
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	2,491,078,000	2,294,698,336	△ 196,379,664	92.1	71,859,418	一般会計繰入金 209,068,722
	歳 出	2,491,078,000	2,222,838,918	△ 268,239,082	89.2		
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	289,076,000	287,062,605	△ 2,013,395	99.3	5,752,333	一般会計繰入金 85,195,290
	歳 出	289,076,000	281,310,272	△ 7,765,728	97.3		
介護保険事業 特 別 会 計	保険 事業勘定	歳入	2,038,449,000	1,877,397,873	△ 161,051,127	33,269,514	一般会計繰入金 301,358,008
		歳出	2,038,449,000	1,844,128,359	△ 194,320,641		
	サービス 事業勘定	歳入	139,101,000	119,157,244	△ 19,943,756	0	一般会計繰入金 45,446,401
		歳出	139,101,000	119,157,244	△ 19,943,756		
水道事業会計	収 益	歳入	338,864,000	351,527,411	12,663,411	9,125,519	当年度純損失 1,318,448 一般会計繰入金 4,185,998
		歳出	372,879,000	342,401,892	△ 30,477,108		
	資 本	歳入	227,486,000	163,454,710	△ 64,031,290	△ 118,913,603	補てん額 過年度分損益勘定留保資金 108,357,054 当年度分消費税資本的収支調整額 10,556,549 一般会計繰入金 34,359,510
		歳出	358,640,000	282,368,313	△ 76,271,687		
熊石地域簡易水道 事 業 会 計	収 益	歳入	113,594,000	112,648,808	△ 945,192	5,250,261	当年度純利益 4,171,141 一般会計繰入金 38,768,000
		歳出	113,594,000	107,398,547	△ 6,195,453		
	資 本	歳入	45,559,000	23,952,000	△ 21,607,000	△ 22,020,903	補てん額 引継金 2,970,184 当年度分損益勘定留保資金 19,050,719 一般会計繰入金 20,552,000
		歳出	46,829,000	45,972,903	△ 856,097		

会 計 別	区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 較 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率 (%)	歳入歳出 差引残額	備 考
下 事 業 会 道 計	収 益	歳入	745,919,000	1,169,246,487	423,327,487	156.8	466,061,936	当年度純利益 449,025,339 一般会計繰入金 374,781,000
		歳出	745,919,000	703,184,551	△ 42,734,449	94.3		
	資 本	歳入	596,715,000	379,320,800	△ 217,394,200	63.6	△ 501,714,998	補てん額 引継金 276,800,000 当年度未処理分利益剰余金 207,330,167 当年度分消費税資本の収支調整額 17,584,831 一般会計繰入金 107,153,000
		歳出	994,790,000	881,035,798	△ 113,754,202	88.6		
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	収 益	歳入	87,168,000	114,052,547	26,884,547	130.8	31,220,896	当年度純利益 30,669,921 一般会計繰入金 33,675,000
		歳出	87,168,000	82,831,651	△ 4,336,349	95.0		
	資 本	歳入	209,000,000	23,476,700	△ 185,523,300	11.2	△ 28,638,321	補てん額 引継金 13,145,000 当年度分損益勘定留保資金 6,348,066 当年度未処理分利益剰余金 8,567,417 当年度分消費税資本の収支調整額 577,838 一般会計繰入金 2,077,000
		歳出	247,561,000	52,115,021	△ 195,445,979	21.1		
病 院 事 業 会 計	収 益	歳入	6,547,827,000	5,445,812,224	△ 1,102,014,776	83.2	△ 923,401,546	当年度純損失 総合病院 748,718,880 当年度純損失 国保病院 182,793,907 一般会計繰入金 総合病院 910,374,000 国保病院 209,679,000
		歳出	7,073,554,000	6,369,213,770	△ 704,340,230	90.0		
	資 本	歳入	2,503,927,000	2,305,266,000	△ 198,661,000	92.1	△ 291,471,046	補てん額 過年度分損益勘定留保資金 総合病院 280,077,724 国保病院 3,525,870 過年度分消費税資本の収支調整額 総合病院 2,051,355 国保病院 5,816,097 一般会計繰入金 総合病院 251,891,000 国保病院 17,832,000
		歳出	2,792,779,000	2,596,737,046	△ 196,041,954	93.0		

2 一般会計

(1) 財政の状況(総括)

区 分	令和5年度	令和6年度
1 歳 入 総 額 (A)	19,615,055	17,573,491
2 歳 出 総 額 (B)	19,195,055	17,198,541
3 差 引 (A)-(B) (C)	420,000	374,950
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	72,942	29,687
5 実 質 収 支 (C)-(D) (E)	347,058	345,263
6 単 年 度 収 支 (F)	△ 150,844	△ 1,795
7 積 立 金 (G)	0	0
8 繰 上 償 還 金 (H)	0	0
9 積 と り く ず し 金 額 (I)	400,000	250,000
10 実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 550,844	△ 251,795

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	伸率(%)	備 考
基 準 財 政 需 要 額	7,569,177	7,778,831	2.8	
基 準 財 政 収 入 額	2,279,886	2,346,111	2.9	
標 準 財 政 規 模	8,193,652	8,398,927	2.5	
財 政 力 指 数	0.301	0.303		
実 質 収 支 比 率	4.2	4.1		
経 常 収 支 比 率	85.3	86.3		減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 86.5%
経 常 一 般 財 源 等 比 率	103.8	102.6		経常一般財源に臨時財政対策債を加算
人 件 費 比 率	24.9	26.8		
財政調整基金積立金現在高	1,028,061	1,028,061	0.0	
地 方 債 現 在 高	12,733,467	12,426,525	△ 2.4	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	319,692	269,620	△ 15.7	
備 荒 資 金 組 合 納 付 金	744,298	748,343	0.5	
土 地 開 発 基 金 現 在 高	303,499	303,500	0.0	
実 質 赤 字 比 率	—	—		
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		
実 質 公 債 費 比 率	9.4	8.2		
将 来 負 担 比 率	—	—		

(2) 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度							令 和 5 年 度		
	決 算 額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源	決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源				
1 町 税	2,283,908			2,283,908	0	2,283,908	13.0	2,324,005	2,324,005	11.8
2 地 方 譲 与 税	196,800			196,800	0	196,800	1.1	180,142	180,142	0.9
3 利 子 割 交 付 金	861			861	0	861	0.0	638	638	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,244			8,244	0	8,244	0.0	5,870	5,870	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,762			12,762	0	12,762	0.1	6,714	6,714	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,999			33,999	0	33,999	0.2	31,043	31,043	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	428,730			428,730	0	428,730	2.4	419,709	419,709	2.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,242			15,242	0	15,242	0.1	15,279	15,279	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	73,338			73,338	0	73,338	0.4	73,860	73,860	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	73,723			73,723	0	73,723	0.4	14,073	8,067	0.1
11 地 方 交 付 税	6,171,885		739,166	5,432,719	0	5,432,719	35.1	6,021,132	5,303,913	30.7
12 交通安全対策特別交付金	1,686			1,686	0	1,686	0.0	1,760	1,760	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,377	15,009		9,368	9,368	0	0.1	25,013	0	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	253,431		4,296	249,135	236,918	12,217	1.5	258,731	13,847	1.3
15 国 庫 支 出 金	1,344,408	350,079	269,392	724,937	724,937	0	7.7	1,582,421	0	8.1
16 道 支 出 金	766,549	224,855	9,751	531,943	531,943	0	4.4	772,796	0	3.9
17 財 産 収 入	105,943	81,468	198	24,277	11,566	12,711	0.6	141,603	67,236	0.7
18 寄 附 金	1,784,296	1,783,583	713	0		0	10.2	3,492,012	0	17.8
19 繰 入 金	1,871,031	530,431	1,340,600	0		0	10.6	2,389,992	0	12.2
20 繰 越 金	170,000	53,873	116,127	0		0	1.0	148,791	0	0.8
21 諸 収 入	813,501	471,242	276,061	66,198	50,594	15,604	4.6	579,261	12,643	3.0
22 町 債	1,138,777	1,120,500	18,277	0		0	6.5	1,130,210	0	5.8
計	17,573,491	4,631,040	2,774,581	10,167,870	1,565,326	8,602,544	100.0	19,615,055	8,464,726	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	26.4	15.8	57.8	8.9	48.9		100.0	43.2	

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度								令 和 5 年 度			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)	経常一般 財源充当 額構成比 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源	決算額 構成比 (%)	経常一般 財源充当 額構成比 (%)
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
人 件 費	2,462,472	76,237		2,386,235	78,423	2,307,812	14.3	26.8	2,276,318	2,120,037	11.9	25.0
物 件 費	2,479,731	308,516	1,217,571	953,644	217,061	736,583	14.4	8.6	3,518,266	770,846	18.3	9.1
維 持 補 修 費	363,266	35,831	38,187	289,248	13,518	275,730	2.1	3.2	321,689	281,127	1.7	3.3
扶 助 費	1,632,740	102,879	94,529	1,435,332	1,019,191	416,141	9.5	4.8	1,749,969	369,095	9.1	4.4
補 助 費 等	2,611,064	288,557	632,381	1,690,126	12,126	1,678,000	15.2	19.5	1,774,408	1,470,202	9.2	17.4
公 債 費	1,485,878			1,485,878	61,254	1,424,624	8.6	16.6	1,339,101	1,269,052	7.0	15.0
内 元 利 償 還 金	1,483,558			1,483,558	61,254	1,422,304	8.6	16.5	1,339,101	1,269,052	7.0	15.0
訳 一 時 借 入 金 利 子	2,320			2,320		2,320	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
積 立 金	2,119,377	1,814,784	304,593	0		0	12.3	0.0	3,801,283	0	19.8	0.0
投資及び出資金貸付金	628,067	255,260	372,807	0		0	3.7	0.0	521,304	0	2.7	0.0
繰 出 金	835,133	1	72,305	762,827	163,753	599,074	4.9	7.0	1,322,183	979,791	6.9	11.6
計	14,617,728	2,882,065	2,732,373	9,003,290	1,565,326	7,437,964	85.0	86.5	16,624,521	7,260,150	86.6	85.8
投 資 的 経 費	2,580,813	1,748,975	831,838	0	0	0	15.0	0.0	2,570,534	0	13.4	0.0
内 普 通 建 設 事 業 費	2,501,657	1,669,907	831,750	0	0	0	14.5	0.0	2,560,463	0	13.3	0.0
訳 災 害 復 旧 事 業 費	79,156	79,068	88	0	0	0	0.5	0.0	10,071	0	0.1	0.0
歳 出 合 計	17,198,541	4,631,040	3,564,211	9,003,290	1,565,326	7,437,964	100.0	86.5	19,195,055	7,260,150	100.0	85.8
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	26.9	20.7	52.4	9.1	43.3			100.0	37.8		

(4) 性質別歳出の状況 (財源内訳)

(単位: 千円)

区 分	決 算 額	国庫支出金	道支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	税 等
人 件 費	2,462,472	27,744	35,908	34,013	655	8,998		47,342			2,307,812
物 件 費	2,479,731	55,416	63,814	129,892	371	43,796	134,424	97,863	1		1,954,154
維 持 補 修 費	363,266	8,959		9,360	0	1,199	13,434	16,397			313,917
扶 助 費	1,632,740	690,898	352,202		8,745		60,396	9,829			510,670
補 助 費 等	2,611,064	6,109	49,983	2,399	0	1,705	231,387	2,330	6,770		2,310,381
普 通 建 設 事 業 費	2,501,657	186,124	129,267	0	20,706	34	85,790	97,184	47,102	1,103,700	831,750
内 訳	補 助 事 業 費	597,481	186,124	108,282			14,000		47,010	213,500	28,565
	単 独 事 業 費	1,693,699		20,735	6,100	34	71,790			792,800	802,240
	国 営 直 轄 事 業 負 担 金										0
	道 営 事 業 負 担 金	113,293		250	14,606				92	97,400	945
	同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金										0
	受 託 事 業 費	97,184						97,184			0
災 害 復 旧 事 業 費	79,156	62,268								16,800	88
公 債 費	1,485,878			61,254							1,424,624
積 立 金	2,119,377				1,777,483	37,301					304,593
投 資 及 び 出 資 金	372,267						5,000	250,260			117,007
貸 付 金	255,800										255,800
繰 出 金	835,133	37,498	125,624			1		631			671,379
歳 出 合 計	17,198,541	1,075,016	756,798	236,918	1,807,960	93,034	530,431	521,836	53,873	1,120,500	11,002,175
歳 入 振 替 項 目		269,392	9,751	16,513	713	12,909	1,340,600	291,665	116,127	18,277	△ 2,075,947
歳 計 剰 余 金	374,950										374,950
歳 入 合 計	17,573,491	1,344,408	766,549	253,431	1,808,673	105,943	1,871,031	813,501	170,000	1,138,777	9,301,178

(5)町税の徴収実績

(単位:千円)

区 分	調 定 済 額					収 入 済 額					徴 収 率(%)			
	令和6年度			令和5年度 (D)	伸 率 (%)	令和6年度			令和5年度 (H)	伸 率 (%)				
	現年課税 分 (A)	滞納繰越 分 (B)	合 計 (C)			現年課税 分 (E)	滞納繰越 分 (F)	合 計 (G)			$\frac{(E)}{(A)} \times 100$	$\frac{(F)}{(B)} \times 100$	$\frac{(G)}{(C)} \times 100$	$\frac{(H)}{(D)} \times 100$
一 普 通 税	2,288,321	75,477	2,363,798	2,419,948	△ 2.3	2,259,611	20,475	2,280,086	2,320,283	△ 1.7	98.7	27.1	96.5	95.9
1 法 定 普 通 税	2,288,321	75,477	2,363,798	2,419,948	△ 2.3	2,259,611	20,475	2,280,086	2,320,283	△ 1.7	98.7	27.1	96.5	95.9
(1) 町 民 税	975,448	34,146	1,009,594	988,679	2.1	961,026	13,892	974,918	952,604	2.3	98.5	40.7	96.6	96.4
(ア) 個 人	812,992	32,879	845,871	849,657	△ 0.4	799,082	13,418	812,500	815,089	△ 0.3	98.3	40.8	96.1	95.9
(イ) 法 人	162,456	1,267	163,723	139,022	17.8	161,944	474	162,418	137,515	18.1	99.7	37.4	99.2	98.9
(2) 固定資産税	1,070,382	39,124	1,109,506	1,183,860	△ 6.3	1,056,916	5,669	1,062,585	1,122,684	△ 5.4	98.7	14.5	95.8	94.8
(ア) 純固定資産税	1,049,318	39,124	1,088,442	1,164,170	△ 6.5	1,035,852	5,669	1,041,521	1,102,994	△ 5.6	98.7	14.5	95.7	94.7
(イ) 交付金納付金	21,064		21,064	19,690	7.0	21,064		21,064	19,690	7.0	100.0		100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	47,403	2,207	49,610	49,084	1.1	46,581	914	47,495	46,670	1.8	98.3	41.4	95.7	95.1
(ア) 環境性能割	3,342		3,342	3,684	△ 9.3	3,342		3,342	3,684	△ 9.3	100.0		100.0	100.0
(イ) 種 別 割	44,061	2,207	46,268	45,400	1.9	43,239	914	44,153	42,986	2.7	98.1	41.4	95.4	94.7
(4) 町 た ば こ 税	195,088		195,088	198,325	△ 1.6	195,088		195,088	198,325	△ 1.6	100.0		100.0	100.0
二 目 的 税	3,821		3,821	3,707	3.1	3,821		3,821	3,707	3.1	100.0		100.0	100.0
1 入 湯 税	3,821		3,821	3,707	3.1	3,821		3,821	3,707	3.1	100.0		100.0	100.0
合 計	2,292,142	75,477	2,367,619	2,423,655	△ 2.3	2,263,432	20,475	2,283,907	2,323,990	△ 1.7	98.7	27.1	96.5	95.9

(調定済額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除した額)

(6) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計(D)	特定財源	税 等		政府資金	その他
1 一般公共事業債	218,344		42,480	2,575	45,055		45,055	175,864	175,864	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		130,000						130,000	130,000	
3 公営住宅建設事業債	174,161		58,531	2,723	61,254	61,254		115,630	79,710	35,920
4 災害復旧事業債	32,430	16,800	5,301	91	5,392		5,392	43,929	43,929	
(1)単独災害復旧事業債	1,338		463		463		463	875	875	
(2)補助災害復旧事業債	31,092	16,800	4,838	91	4,929		4,929	43,054	43,054	
5 学校教育施設等整備事業債	56,522		16,075	413	16,488		16,488	40,447	40,447	
6 一般補助施設整備等事業債	1,369,700		78,653	4,050	82,703		82,703	1,291,047	1,291,047	
7 一般単独事業債	1,111,270	431,000	288,570	2,980	291,550		291,550	1,253,700		1,253,700
8 辺地対策事業債	811,082	285,900	82,432	2,283	84,715		84,715	1,014,550	976,550	38,000
9 過疎対策事業債	4,903,698	256,800	414,085	13,128	427,213		427,213	4,746,413	4,296,113	450,300
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	162,486		22,868	2,788	25,656		25,656	139,618		139,618
11 財 源 対 策 債	55,512		9,661	701	10,362		10,362	45,851	45,851	
12 減 収 補 填 債	14,900		872	9	881		881	14,028	14,028	
13 減 税 補 て ん 債	7,597		4,063	5	4,068		4,068	3,534	3,534	
14 臨 時 財 政 対 策 債	3,815,765	18,277	422,128	6,093	428,221		428,221	3,411,914	3,340,896	71,018
合 計	12,733,467	1,138,777	1,445,719	37,839	1,483,558	61,254	1,422,304	12,426,525	10,437,969	1,988,556

(7)各会計への繰出金の状況

(単位:千円)

会 計 名		決 算 額	財 源 内 訳				決算額に係る主な内訳	
			特 定 財 源					一 般 財 源
			国庫支出金	道支出金	地 方 債	そ の 他		
国民健康保険事業特別会計		209,069	24,112	63,791			121,166	保 険 基 盤 安 定 114,265 財 政 安 定 化 支 援 21,859 未 就 学 児 均 等 割 軽 減 1,295 人 件 費 等 61,272 産 前 産 後 保 険 料 免 除 1,645 出 産 育 児 一 時 金 5,000
後期高齢者医療特別会計		85,195		55,353			29,842	保 険 基 盤 安 定 73,804 事 務 費 11,391
介護保険事業 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	301,358	13,386	6,480			281,492	
	サービ ス 事業 勘 定	45,446				631	44,815	
水 道 事 業 会 計		38,545					38,545	起債元利償還金(旧八雲簡水会計分) 37,857
熊石地域簡易水道事業会計		59,320					59,320	起 債 元 利 償 還 金 21,602 経 営 基 盤 安 定 分 37,384
下 水 道 事 業 会 計		481,934					481,934	公共下水道 高資本費対策経費 71,944 分流式下水道等経費 48,829 起債元利金償還金 28,344 経営基盤安定分 131,828 資本的収支不足 41,345 特環下水道 高資本費対策経費 8,394 分流式下水道等経費 53,342 雨水処理負担金 3,619 起債元利金償還金 1,636 経営基盤安定分 52,432 資本的収支不足 39,264
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計		35,752					35,752	高 資 本 費 対 策 経 費 1,813 分 流 式 下 水 道 等 経 費 16,932 起 債 元 利 金 償 還 金 2,589 経 営 基 盤 安 定 分 14,324
病院事業会計	八雲総合病院	1,162,265					1,162,265	企 業 債 元 利 償 還 金 233,592 企 救 急 医 療 113,974 医 師 研 究 費 5,135 共 済 組 合 追 加 費 用 10,378 基 礎 年 金 拠 出 金 60,111 院 内 保 育 所 46,734 精 神 科 病 院 184,091 不 採 算 地 区 中 核 病 院 156,753 不 建 設 改 良 費 10,794 看 護 師 奨 学 金 22,740 累 積 欠 損 金 補 て ん 0 資 本 的 収 支 不 足 0
	熊石国保病院	227,511					227,511	企 業 債 元 利 償 還 金 18,437 企 救 急 医 療 52,037 医 師 研 究 費 692 基 礎 年 金 拠 出 金 8,001 不 採 算 地 区 病 院 144,019 不 建 設 改 良 費 152 看 護 師 奨 学 金 1,200 累 積 欠 損 金 補 て ん 0
合 計		2,646,395	37,498	125,624	0	631	2,482,642	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
総 務 費	総 務 管 理 費	新役場庁舎等整備事業	684,481			531,300	32,300	120,881	役場本庁舎及び公民館等を集約化した新庁舎の整備 新庁舎整備実施設計業務81,359千円、新庁舎ZEB化検討支援業務578千円 新庁舎執務環境プラン策定支援業務1,848千円、旧八雲養護学校用地購入費12,220千円 旧国立病院解体工事569,921千円、旧養護学校内部改修工事18,315千円 旧養護学校高圧受電設備診断業務109千円、事務費131千円 (特定財源その他:公共施設整備基金繰入金)	
		防犯カメラ設置事業	813					813	通学路等の交通安全対策及び防犯対策のほか、事故・事件発生時の動画による検証等のため防犯カメラを設置(設置箇所:3箇所)	
		地域おこし協力隊配置事業	38,558				175	38,383	地域活動に従事する都市住民を受け入れ(雇用3年)し、その後の定住を目指す 実績数:継続9名、新規3名 計12名 (特定財源その他:職員住宅貸付料)	
		特定政策調査検討業務事業	12,317					12,317	政策課題についての調査・研究及び検討	
		地域公共交通網形成事業	30,458				30,000	458	八雲町地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通網を再構築するための協議・検討等の実施、桧山海岸線(太田～熊石)及び熊石八雲間予約バスの運行、町地域公共交通活性化協議会補助金 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		新幹線推進事業	375					375	北海道新幹線札幌開業に向けた普及・啓発活動と新幹線建設工事の円滑な推進	
		北海道新幹線整備事業負担金	43,331			38,900		4,431	北海道新幹線新八雲(仮称)駅の整備に係る八雲町負担金 事業主体:鉄道・運輸機構 総事業費:1,350,337千円 負担金:43,331千円 負担率:1/30 事業期間:平成26年度～令和12年度(債務負担行為) 事業内容:用地測量・取得、駅高架橋工事・建物設計等	
		北海道新幹線新八雲(仮称)駅周辺整備計画策定事業	7,920				7,500	420	北海道新幹線新八雲(仮称)駅周辺整備計画策定業務 事業期間:令和5年度～令和6年度(債務負担行為) 総事業費:13,200千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		熊石地域公共用地先行取得事業	7,500					7,500	熊石平町 宅地 992.14㎡、原野 3,576㎡ 青少年旅行村キャンプオートサイト及び駐車場等用地として活用予定	
		交通安全施設整備事業	1,365					1,365	①路面標示 ・実線 3,700m ・ドット線 64m ②カーブミラー等 ・破線 1,550m ・十字、丁字 ・ミラー 6枚 ・赤色回転灯等修理 0箇所 ・止まれ標示 3箇所 9箇所 ・支柱 4本 ・根止め 3個	
		自動車運転免許証自主返納支援事業	1,329					1,329	運転免許証を自主的に返納した方に対するハイヤー利用券交付 助成額:最大1万円の利用券を交付(申請月により減額) 期 間:3か年 対象者:八雲町内に住所を有し現に居住しており、運転免許証を自主返納した方 自主返納して1年以内の方 交付者数:182名(新規62名、継続120名)	
		街路灯電気使用料助成金	7,859				7,500	359	一般街灯 70% 7,312千円 グレードアップ街路灯 85% 547千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
総 務 費	総 務 管 理 費	街路灯設置費等助成金	1,605				1,500	105	新設 60% 修繕 50% 八雲地域:689千円、熊石地域:916千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		地域会館管理事業	1,053					1,053	地域会館における上下水道基本料金を負担 八雲地域:642千円、熊石地域:411千円	
		地域会館整備事業	150,110			134,600		15,510	関内地域会館:新築工事 140,133千円、工事監理業務 3,606千円 備品購入 2,906千円 平生活改善センター:屋根葺替工事 3,465千円	
		消費生活相談体制整備事業	275					275	消費生活相談:渡島管内市町広域で実施 実施機関:函館市消費生活センター	
		コミュニティ助成事業	4,916				4,500	416	町内会活動:町内会加入世帯1世帯あたり500円助成 奨励事業:団体1活動あたり 6,000円助成 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		ふるさと応援寄附金奨励事業	876,878					876,878	ふるさと応援寄附の奨励、地元特産品のPR 返礼品:444,032千円 返礼品等運搬料:154,582千円 事務費:278,264千円	
		ふるさと応援寄附金積立金	1,777,483				1,777,483	0	寄附金:106,317件 1,777,483千円 (特定財源その他:ふるさと応援寄附金)	
		企業版ふるさと応援寄附金奨励事業	1,171					1,171	企業への地方創生事業の周知、ふるさと応援寄附金による地域活性化 寄附件数:15件 6,100千円	
		域学連携推進事業(大谷大学)	0					0	新型コロナウイルス感染症による活動エリアの制限等により中止	
		まちづくりPR事業	4,333					4,333	八雲町のまちづくりや魅力ある物産の全国発信及び関係・交流人口の増加を目的としたPR事業 事業内容:広告、イベント等	
		地域高校就学支援事業	3,666					3,666	八雲高校への通学、下宿、模擬試験、各種検定(準2級以上)、通信学習に係る経費の一部を助成 実施数:通学33人、下宿0人、模擬試験57人、各種検定183人、通信学習31人	
		熊石地域無線共聴施設整備事業	5,940					5,940	無線共聴機器修繕(地上デジタルヘッドアンプ機器等交換)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
総 務 費	総 務	地域会館電気料金助成事業	1,091				1,000	91	地域会館を管理運営する指定管理者への電気料金助成 助成率:70% 八雲地域:748千円、熊石地域:343千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		熊石地域デジタルリテラシー向上事業	1,959		900			1,059	高齢者などデジタル技術に不慣れな方を対象として、デジタル機器の使用方法等の講座・研修等を開催	
		熊石地域関係人口創出・拡大事業	3,043					3,043	熊石地域への移住・多拠点生活を希望する者に対し、移住の促進、関係人口の拡大及び地域の活性化を図るため、旧熊石高校公宅及び旧すまいる熊石を整備 旧すまいる熊石改修工事実施設計業務委託料2,992千円 事務費:51千円	
		災害備蓄品整備事業	1,996		500			1,496	石油ストーブ10台、災害用トイレ4,000回分、トイレトペーパー240ロール 折り畳み式簡易アルミベッド24台、災害用ジョイントマット100枚	
		津波避難計画改定事業	13,310				13,000	310	八雲町津波避難計画改定業務委託 北海道が公表した新たな津波浸水想定に基づき、津波避難計画を改定 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		地籍調査事業	31,723		22,270			9,453	測量調査:わらび野・桜野の各一部地区	
	管 理 費	業務用パソコン配備事業	42,172					42,172	業務用パソコン300台更新	
		総合行政システム端末機器更新事業	10,393					10,393	総合行政システム端末機器更新 端末更新 10台、仮想デスクトップ 17台	
		電子契約導入事業	0					0	契約業務の効率化・省力化を図るため電子契約サービス一式を導入 (契約金額:2円)	
		文書管理システム導入事業	23,650					23,650	行政内部事務の効率化を図るため文書管理システム一式を導入	
		キャッシュレス決済導入事業	3,478	1,739				1,739	町民の利便性を図るためキャッシュレス決済を導入 導入箇所:戸籍住民窓口 3箇所(本庁舎、熊石総合支所、落部支所)	
		自治体情報システム標準化・共通化事業	37,448				37,448	0	住民記録や税などの基幹業務システムを自治体情報システム標準化・共通化に対応させるためのシステム改修 (特定財源その他:デジタル基盤改革支援補助金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
総 務 費	総務管理費	ウクライナ避難民等受入事業	865					865	・ロシアの軍事侵攻により生命や平和な世界が脅かされ、祖国ウクライナを余儀なく出国せざるを得なくなった避難民の受け入れ体制を整備 ・関係人口の受入等による施設の有効活用	
	徴税費	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	2,669					2,669	町村割 200,000円 件数割 125,000円×35件+徴収実績割763,000円 (負担割合：一般会計5割、国保会計5割)	
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等交付事業	3,398	3,392				6	番号法に基づく個人番号カード交付等事務	
		証明書等コンビニ交付事業	10,443	5,217				5,226	町民の利便性を図るため証明書等のコンビニ交付システムを導入	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム整備事業	8,140	8,140				0	戸籍法改正に伴う戸籍氏名に振り仮名を追加するためのシステム改修	
		社会保障・税番号制度システム改修事業 (令和5年度繰越明許事業)	11,682	11,682				0	戸籍法及び住民基本台帳法改正に伴う戸籍の附票や住民票氏名に振り仮名を記載及びマイナンバーカードに氏名等の振り仮名及びローマ字表記を追加するためのシステム改修	
	民 生 費	社会福祉費	冬期福祉手当給付事業	5,073		900		4,000	173	503件×10,000円 ほか事務経費 高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯ほか(町民税非課税世帯) (特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金)
アイヌ住宅改良整備資金貸付事業			0					0	貸付実績なし	
福祉費		福祉タクシー助成事業	8,353				8,000	353	年間12,000円以内(町民税非課税世帯) 障がい者：・(下肢、体幹、視覚、内部障がい)1～3級 ・療育手帳A ・精神障害者保健福祉手帳1・2級 高 齢 者：75歳以上 (特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金)	
		高齢者等入浴料助成事業	4,111				4,000	111	対象者：満65歳以上の高齢者及び各種手帳を所持している方 交付枚数：年間24枚(交付月により2枚ずつ減) 助成額：1回につき200円 (特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金)	
地域生活支援費		地域生活支援事業	5,893	1,906	1,397		2,500	90	相談支援事業(基幹相談支援センター等強化事業)、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業(重度障がい児通学費助成事業を含む)、理解促進研修・啓発事業、町広報紙等音声化事業、障がい者日中一時支援事業、レクリエーション活動等支援事業、自動車改造助成事業(特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金)	
		重度心身障がい者医療費助成事業	29,619		12,858		3,254	13,507	重度心身障がい者への医療費助成(所得制限有) 重度心身障がい者医療費 28,637千円 ほか事務費 (特定財源その他：高額療養費収入)	1,791

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
民 生 費	社 会	自立支援給付費	656,599	313,071	178,389			165,139	① 介護給付・訓練等給付費等 620,493千円 ⑤ 新高額障害福祉サービス等給付費 42千円 ② 療養介護医療費 2,136千円 ③ 補装具給付費 7,127千円 ④ 更生医療給付費 26,801千円	23,445
		介護保険事業特別会計繰出金	346,804	13,386	6,480		1,885	325,053	保険事業勘定 301,358千円 サービス事業勘定 45,446千円 (特定財源その他:居宅介護支援費)	29,420
		緊急通報体制等整備事業	2,443				2,000	443	一人暮らしの高齢者等の急病や災害時等の緊急通報装置(無償貸与) 交換3台・移設13台 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		八雲地域移送サービス事業	2,338				2,000	338	要介護高齢者及び独居高齢者等に対する移送サービス 利用件数:31名 延299回 (委託料内訳:運転手等人件費、車両運行費) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	47
	福 祉	熊石地域移送サービス事業	1,654				1,500	154	要介護高齢者及び独居高齢者等に対する移送サービス 利用件数:52名 延473回 (委託料内訳:運転手等人件費、車両運行費) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	22
		高齢者等除雪費助成事業	114					114	対象者:概ね65歳以上の高齢者及び身体が虚弱であるために除雪が困難で、協力者の確保ができない者 助成率:一般 1/2、生活保護世帯 3/4 八雲地域:88千円(利用延回数92回) 熊石地域:26千円(利用延回数33回)	
		独り暮らし高齢者訪問事業	760					760	概ね65歳以上の独居世帯等に生活指導員が訪問し、生活状況や健康状態の確認による、独り暮らしの不安等の解消 利用者:27人 利用延回数:1,123回	
		熊石訪問介護事業所運営補助事業	6,800				6,500	300	くまいし訪問介護事務所運営費補助 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
	費 社 会	介護サービス利用者負担軽減事業	6,387		4,790			1,597	特別養護老人ホーム運営者による介護保険サービス利用者負担額軽減に係る補助金 補助率:国庫補助対象軽減額の1/2 公費負担率:国1/2・道1/4・町1/4 対象者数:入所者73名分	
		高齢者スポーツ施設利用助成事業	577					577	高齢者に対し町内スポーツ施設共通利用券購入費の一部を助成 対象者:町内に住所を有する65歳以上の方 パークゴルフ:226千円、利用者数145人 プール:339千円、利用者数22人 スキー場:8千円、利用者数1人 事務費:4千円	
		介護従事者確保推進事業	812					812	町内の介護保険事務所等の介護人材の確保を図るため、研修受講費用の助成及び 就職支援金貸付を実施 貸付実績:4件	
		寝たきり高齢者等紙おむつ利用券給付事業	570					570	在宅介護の促進と介護費用の軽減を図るため、常時おむつを使用している在宅で寝たきりの 高齢者等に対し、紙おむつ利用券を給付(町民税非課税世帯) 給付額:月額5,000円 利用者数:12名	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
民 生 費	社 会	いきがいデイサービス運営事業	23				5	18	委託事業:日常生活動作維持・回復 年間利用回数:4回 (特定財源その他:利用者負担金)	
		老人クラブ運営費補助金等	1,634		727			907	連合会 751千円 単位団体分28団体 585人 883千円	
		老人福祉施設措置費	2,264				179	2,085	老人ホーム入所人数 1名 (特定財源その他:入所者費用負担金)	291
		北海道後期高齢者医療広域連合負担金	195,176					195,176	療養給付費負担金	27,196
	福 祉	後期高齢者医療特別会計繰出金	85,195		55,353			29,842		
		低所得世帯支援給付金給付事業 (令和5年度繰越明許事業)	59,065	59,063			1	1	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を引き続き受けている低所得世帯等を支援するため 給付金を支給 ①住民税均等割のみ課税世帯:支給額44,600千円(100千円×446世帯) 事務費2,351千円 ②18歳以下のこども加算:支給額10,350千円(50千円×207名) 事務費1,764千円 (特定財源その他:繰越明許費繰越金)	
	社 費	低所得世帯支援給付金給付事業	37,719	37,283				436	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を引き続き受けている低所得世帯等を支援するため 給付金を支給(令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯支給対象者を除く) ①住民税均等割非課税世帯:支給額23,500千円(100千円×235世帯) 事務費1,635千円 ②住民税均等割のみ課税世帯:支給額9,900千円(100千円×99世帯) 事務費649千円 ③18歳以下のこども加算:支給額1,450千円(50千円×29名) 事務費585千円	
		新たな低所得世帯支援給付金給付事業	378	376				2	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を引き続き受けている低所得世帯等を支援するため 給付金を支給 ①令和6年度住民税均等割非課税世帯:事務費378千円 ②18歳以下のこども加算:事務費0千円	
	費	定額減税調整給付金給付事業	94,462	93,797				665	定額減税の対象者で、定額減税可能額が「令和6年度推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得額」を上回る(減税しきれない)と見込まれる方へ差額を支給 支給額:90,070千円(3,844名) 事務費4,392千円	
		熊石地域放課後子ども対策事業	1,634				1,000	634	「ふれあい交流センターくまいし館」に見守りスタッフ配置による「あんどるーむ」と「SUNSUN」を 開設し、放課後の子どもたちの居場所を提供 利用者数:23人 延2,010人 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
	福 祉 費	子ども医療費助成事業	45,466		6,821		38,308	337	対象者:18歳年度末(高校卒業年度末)までの子ども 所得制限なし 医療費:43,924千円(うち町単独助成分30,483千円) 事務費1,542千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金、高額療養費収入)	
		ひとり親家庭等医療費助成事業	4,112		1,506			2,606	ひとり親家庭等への医療費助成(所得制限有) ひとり親家庭等医療費 3,636千円 事務費476千円	309

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
民 生 費	児 童	子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,970				2,500	470	子ども・子育て支援事業計画(第3期)の策定業務 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		養育医療給付事業	1,561	536	290		403	332	重症未熟児に対する入院医療費の給付 給付対象者数:実児童数 7人(延15人) (特定財源その他:養育医療保護者負担金)	
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	0					0	対象者なし	
	福 祉	放課後児童健全育成事業	53,721	11,356	11,356			31,009	学童保育所運営補助金 わんぱくクラブ:19,030千円、どんぐりクラブ:16,225千円、さかえっ子クラブ:17,260千円 学童保育所備品購入、建物修繕 どんぐりクラブ:エアコン548千円 ストープ255千円、さかえっ子クラブ:便器修繕403千円	
		子どものための教育・保育給付事業	387,641	186,409	91,431		8,163	101,638	保育園分 国の子保育園63,213千円、なかよし保育園103,009千円、 あかしや保育園46,876千円、認定こども園八雲マリア幼稚園91,117千円 幼稚園分 認定こども園八雲マリア幼稚園47,120千円、八雲幼稚園36,306千円 (特定財源その他:保育児童利用者負担金)	14,052
		子育てのための施設等利用給付事業	8,834	4,383	2,199			2,252	幼児教育・保育無償化に伴う特定子ども・子育て支援施設等利用に対する給付及び事務費8千円 認可外保育施設:こばと保育園3,152千円、たんぼぼ保育園4,512千円 預かり保育:八雲幼稚園246千円、認定こども園八雲マリア幼稚園876千円 一時預かり:一時預かり「クルミ」0千円、広域40千円	
	社 会 費	保育所等利用者負担金補助事業	1,546				1,500	46	満3歳児の保育料及び幼稚園で行う一時預かり保育料の無償化 対象者:令和6年4月1日以降に3歳に到達する子ども 保育料:認定こども園八雲マリア幼稚園1,478千円 一時預かり:八雲幼稚園11千円、認定こども園八雲マリア幼稚園57千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		保育対策総合支援事業	2,967	1,483	741		500	243	保育所等が保育人材確保に要する経費に対する補助金 保育体制強化事業:2,967千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		地域保育所委託料	22,124					22,124	野田生こばと保育園	
	費	障がい児保育事業補助金	3,641					3,641	民立認可保育所等が行う障がい児保育事業に要する経費に対する補助金 国の子保育園1,843千円、八雲幼稚園1,798千円	20
		障がい児通所等給付事業	101,461	50,677	25,339			25,445	障がいのある児童の児童発達支援・放課後等デイサービス利用、相談支援等に対する給付 利用施設:児童発達支援施設・放課後等デイサービス他 利用者数:延660人 障害児通所給付費等99,548千円 相談支援給付費等1,806千円 事務費107千円	
		児童手当給付事業	163,263	122,301	20,310			20,652	対象者数:0歳～3歳未満:延1,547人、3歳以上～小学校修了前:延7,000人、 中学校1年～中学校修了前:延3,035人、特例給付:延346人 高校生年代:延1,074人 給付額156,360千円 ほかに事務費6,903千円	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
民 生 費	児 童	出産・子育て応援給付事業	6,279	4,180	1,048		500	551	妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう相談体制の充実を図るとともに給付金を支給 出産応援:妊婦一人につき50千円 対象:妊婦(令和4年4月1日以降に妊婦の届出をしたもの) 及び令和4年4月1日から事業開始日前に出生した児童の母親 子育て応援:児童一人につき50千円 対象:令和4年4月1日以降に出生した児童の養育者 出産応援:62人3,100千円、子育て応援:63人3,150千円 事務費29千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		保育人材確保事業	929					929	低年齢児からの保育需要の増加に伴う保育士の人材確保のため住居費用の一部を助成 対象者:令和6年4月1日以降に採用となった常勤保育士 補助額:31,000円を上限 期間:5年間 令和6年度対象者:3人	
	福 祉	地域子育て支援拠点事業	15,103	3,987	3,987			7,129	地域子育て支援拠点事業 一般型(5日型) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場の確保 子育てについての相談、情報提供・助言その他の援助	
		利用者支援事業	9,708	6,276	1,569			1,863	利用者支援事業 基本型 子育て支援の情報提供、相談・助言等 関係機関との連絡調整等	
	費	子ども発達支援センター事業	4,043	98	737		3,159	49	発達の遅れや障がいのある子どもとその保護者に対し、相談支援や関係機関のコーディネート、 家族支援、通園児療育(個別・小集団)等の推進 (特定財源その他:子ども発達支援センター長万部負担金、子ども発達支援センター行事負担金)	
民 生 費	保 健	道南ドクターヘリ運航事業負担金	2,643					2,643	均等割:2,478千円 利用割:165千円	
		健康増進計画策定事業	3,134				3,000	134	健康増進計画(第2期)の策定業務 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
	衛 生	妊婦健康診査事業	5,004				5,000	4	妊婦一般健康診査 全妊婦:14回 超音波検査 全妊婦:7回 実人数:92人 延人数:734人(妊婦)、377人(超音波) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	1
		妊婦外来医療費助成事業	141					141	妊娠に伴う疾病の外来治療及び検査に要する費用の助成 実人数:44人 延人数:89人	
	生 活 費	不妊治療費等助成事業	1,068		8		1,000	60	治療開始日に妻の年齢が43歳未満の夫婦に対し、治療費及び交通費の一部を助成 一般・特定不妊治療費:855千円 先進不妊治療費:15千円 不妊治療受診に係る交通費:192千円 事務費:6千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,108				4,000	108	65歳以上(一般国保加入者を除く)及び60～64歳の内部障がい者を対象 接種費用の一部助成(生活保護世帯は全額助成) 対象者数:3,423人 接種者数:1,906人 接種率:55.7% (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		町民ドック事業	3,672				3,500	172	40歳以上を対象 基本健診、眼科検査、心電図検査、エコー検査、整形検診、高次脳検査等 受診者数:437人 (生活保護世帯は全額助成) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源 のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源 のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
衛生費	保	住民検診事業	794				47	747	15歳以上を対象(高校生及び社会保険被保険者を除く) 基本健診(血液及び尿検査等) 受診者数:98人 (特定財源その他:ピロリ菌検査料収入)	
		脳検診事業	1,011					1,011	簡易脳ドック受診に対する助成 41,46,51,56,61,66,71歳の前年度に節目年齢を迎えた方を対象 MRI、MRA検査 受診者数:116人	
		健康増進事業	11,671		747		2,191	8,733	各種がん検診、健康教育、健康相談等 胃がん396人、大腸がん566人、子宮がん(頸・体部)312人、乳がん384人、 肺がん778人、喀たん21人、骨粗36人 (特定財源その他:検査料収入、調理実習材料費)	
		がん検診推進事業	230	34				196	①子宮頸がん検診(20歳) 対象者数:57人 受診者数:2人 受診率:3.5% ②乳がん検診(40歳) 対象者数:78人 受診者数:24人 受診率:30.8%	
	健	高齢者等肺炎球菌ワクチン予防 接種事業	165					165	当該年度に65歳になる方(一般国保加入者を除く)及び60歳以上65歳未満の内部障がい 有する方を対象 接種回数:1回 対象者数:118人 接種者数:36人 接種率:30.5%	
		風しん追加的対策事業	567	567				0	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象 実施方法:抗体検査及び予防接種の実施 検査人数:62人 接種人数:19人 R元～R6:検査対象者数:1,850人 受診率:35.1% 受診者数:649人	
		高齢者保健事業と介護予防の一 体的実施事業	23,700				12,874	10,826	北海道後期高齢者医療広域連合と協働実施 KDBシステム等による後期高齢者の状況未把握者の抽出 後期高齢者健康診査時の質問票を用いたフレイル状態の把握 ・通いの場等への訪問活動(フレイル予防)(特定財源その他:北海道広域連合交付金)	
		新型コロナウイルスワクチン予防 接種事業 (令和5年度繰越明許事業)	91	91				0	新型コロナウイルスワクチンの追加接種対応 対象者:全年齢者(1回接種)、重症化リスク者(2回接種) 接種者:30人	
	生	新型コロナウイルスワクチン予防 接種事業	9,103				8,750	353	65歳以上及び60～64歳の内部障がい者(1級)を対象 接種費用の一部助成(生活保護世帯は全額助成) 対象者数:5,328人 接種者数:756人 接種率:14.2% (特定財源その他:新型コロナウイルスワクチン予防接種事業助成金、ふるさと応援基金繰入金)	
		新生児聴覚検査助成事業	190					190	新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成 対象者:検査実施日に八雲町に住民票があり、出生した新生児も八雲町に住民登録する保護者 検査内容:自動聴性脳幹反応検査、耳音響放射検査 助成額:検査一回につき上限5,000円 助成数:63件	
		患者輸送車管理事業	4,683					4,683	熊石国保病院への患者輸送バスの運行維持管理等	
		後期高齢者健康診査事業	1,761				1,761	0	高齢者の健康保持や疾病の早期発見による医療費適正化に向けた健康診査 (北海道後期高齢者医療広域連合からの受託事業) (特定財源その他:北海道広域連合受託事業収入、北海道広域連合交付金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
衛 生 費	保 健	浄化槽設置整備事業	2,225	378				1,847	下水道事業区域外の地域における浄化槽整備に対する補助 5人槽 0基、7人槽 1基、10人槽 1基 水洗化改造補助 2基 1件	
		斎場整備事業	4,994					4,994	斎場の施設整備・修繕を実施 八雲町斎場:霊台車耐火物打替及び再燃焼炉耐火煉瓦修繕 熊石斎場:火葬炉電気計装機器交換	
		公衆浴場対策事業	920					920	自宅に入浴設備がない方のうち、車等の移動手段を有していない方の浴場までの送迎を事業者へ委託	
	衛 生	国民健康保険事業特別会計繰出金	209,069	24,112	63,791			121,166	① 保険基盤安定分 114,265千円 ⑤ 産前産後保険料免除分 1,645千円 ② 未就学児均等割軽減分 1,295千円 ⑥ 出産育児一時金分 5,000千円 ③ 職員給与費等分 48,636千円 ⑦ 財政安定化支援分 21,859千円 ④ 事務費等分 12,636千円 ⑧ 保健事業費分 3,733千円	
		水道事業会計繰出金	38,545					38,545		
	生 費	熊石地域簡易水道事業会計繰出金	59,320					59,320		
		病院事業会計繰出金	1,389,776					1,389,776	八雲総合病院 1,162,265千円 熊石国保病院 227,511千円	140,387
		海岸漂着物処理事業	13,037		10,252			2,785	流木及び浮き球等の廃プラスチック類の大量漂着に伴う漁業被害防止と船舶の安全航行の確保並びに海岸環境の保全を目的とした漂着物回収処理業務 回収区間:黒岩海岸 約1.75km	
	清 掃 費	災害廃棄物処理計画策定事業	4,235	3,482				753	大規模災害で被災した後の廃棄物処理計画を策定 廃棄物仮置場候補地選定、廃棄物処理方法検討等	
		渡島廃棄物処理広域連合負担金	169,597				1,331	168,266	渡島廃棄物処理広域連合維持運営及び施設建設等に対する負担金 可燃ごみ処理経費分139,408千円、施設建設費分30,189千円 (特定財源その他:ごみ処理手数料)	
		南部檜山衛生処理組合負担金	40,211				6,500	33,711	南部檜山衛生処理組合維持運営及び施設改修等に対する負担金 じん芥処理分30,241千円、じん芥処理場改修工事費等分3,804千円 し尿処理分3,097千円、し尿処理場改修工事費等分3,069千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		八雲地域ごみ処理関連業務委託料	168,169				1,417	166,752	①じん芥収集業務(生ごみ含む) 122,776千円 ②最終処分場維持管理業務 8,331千円 ③リサイクルセンター維持管理業務 37,062千円 (特定財源その他:ごみ処理手数料)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
衛生費	清 掃	熊石地域粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,092					1,092	粗大ごみ分	
		ごみ減量化・資源化推進事業	1,693				1,500	193	資源ごみ回収団体助成金 生ごみ処理機助成金 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		リサイクルセンター修繕事業	14,245					14,245	缶圧縮機投入コンベア修繕、ペットボトル圧縮機油圧シリンダ修繕、 バグフィルタ修繕、破砕機ブレーカー・グラインダ修繕、高圧受電設備取替修繕、 計量機室照明器具修繕	
	費	最終処分場整備事業	1,815				1,500	315	最終処分場残余容量調査業務委託料 現地踏査・測量、埋立指標杭設置 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		最終処分場浸出水処理施設修繕事業	58,960			48,400		10,560	電気計装設備更新工事:48,620千円 ボイラー設備更新工事:10,340千円	
		し尿等受入施設管理費	47,661				31,875	15,786	ミックス事業供用開始に伴う八雲町下水浄化センター経費増加分 管理費負担金:10,221千円、し尿収集委託:34,346千円 備品購入費(除湿器):374千円、事務費:2,720千円 (特定財源その他:し尿処理手数料)	
労働費	労 働	緊急就労対策事業	16,235					16,235	町有施設内部塗装 雇用実人数 2人 (延11人) 町有林枝打ち 雇用実人数 31人 (延968人) 町有施設ワックス塗布 雇用実人数 16人 (延231人)	
		奨学金償還支援事業 (制度廃止に伴う経過措置)	425					425	町内各産業における優秀な人材の確保と定着を図ることを目的に奨学金償還支援を実施 令和4年度で制度を廃止し、令和5年度からU・Iターン就職奨励金事業に制度を一本化 令和6年度支援人数:3人	
	費	U・Iターン就職奨励金事業	15,300					15,300	産業振興及び労働人口減少対策として、U・Iターンした者で転入してから1年以内に正規 雇用されたものに対し奨励金を交付 実施期間:令和4年度～令和6年度 支援期間:各年度から2年間 奨励金額:初年度 300千円(奨励金)、2年目 200千円(商品券) 令和6年度交付人数:56人(1年目:41人・2年目:15人)	
		労働振興貸付金	35,000				35,000	0	労働金庫預託 (特定財源その他:労働振興貸付金収入)	
農林水産業費	農 業 費	中山間地域等直接支払事業	8,675		6,501		2,000	174	緩傾斜地の耕作放棄の防止活動(2集落)に対する交付金 対象農用地 1,081,691㎡ 交付金8,654千円 ほかに事務費21千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		新規就農支援資金貸付事業	5,000				5,000	0	町内において、新たに農業経営を開始する農業者に対し、営農開始時に必要な資金を貸付 対象者:新規就農者、新規就農予定者(農業経営基盤強化促進法に基づく就農計画の認定者) 貸付条件:無利子 10年均等償還(10年間の営農継続により償還免除) 貸付金額:1人1回限り 5,000千円を上限 貸付件数:1件(R6年度新規) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
農 林 水 産 業 費	農 業	経営所得安定対策事業	5,790		5,790			0	・農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付:3件 5,250千円 ・経営所得安定対策推進活動補助金:540千円	
		農業経営基盤強化資金利子補給金	253		126			127	農業者が借入する農業経営基盤強化資金に対する利子補給 補給率 0.8%以内	
		農業研修者家賃助成事業	225				112	113	町外から新規就農を目指す研修者に、借家等の家賃を助成(新函館農協と協調補助) 対象者:町外から八雲町で1年以上の研修を受け、農業の担い手となり得る新規就農研修者 助成額:家賃の1/2以内、月額25,000円を限度 助成件数:1件 (特定財源その他:新函館農協の農業研修者家賃助成事業負担金)	
		新規作物導入事業	4,110					4,110	新たな産業の創出やまちのブランド力向上を目的に、八雲町産ぶどうを原料としたワイン醸造とワイナリー設立に向けた事業に要する経費 植付面積:0.2ha、植付本数:600本 原材料費2,092千円、管理用備品購入費186千円、委託料1,137千円、事務費等695千円、 R元年度～R6年度事業費11,383千円、植付面積0.8ha、植付本数1,500本	
		農作物有害鳥獣被害防止対策推進事業	447					447	農作物被害の軽減を図るため侵入防止柵(電気牧柵)の設置をする者への補助 事業主体:新函館農業協同組合 対象者:町内で営農する個人及び農地所有適格法人 補助額:設置経費の1/2(上限150千円) 補助件数:5件	
		新規就農者育成総合対策事業	6,011		6,010			1	経営開始資金:2,063千円 補助率:国100% 補助件数:2件 次世代を担う農業者となる者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付 経営発展支援:3,948千円 補助率:国50%、道25%、受益者25% 補助件数:1件 次世代を担う農業者となる者に対し、就農後の経営発展のため必要な機械・施設の導入等を支援	
		水稻もち米価格安定緊急対策事業	22,737				22,500	237	夏場の記録的な高温の影響から、米の大幅な品質の低下によるもち米農家の経営損失を緩和することを目的とした補助金 事業実施主体:新函館農業協同組合 事業内容:1俵当たり1,000円(上限)の補助 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		酪農ヘルパー事業	3,000				3,000	0	酪農家の休日とゆとりある経営並びに事故等の代替労力の確保への支援 事業主体:八雲町酪農ヘルパー利用組合 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		大家畜等特別支援資金利子補給金	228		152			76	大家畜経営体等へ借り換え資金の融通を行う融資機関に対する利子補給 大家畜特別支援資金利子補給金5千円 補給率 0.18%以内 畜産特別資金利子補給金223千円 補給率 0.1875%以内	
		道営草地畜産基盤整備事業	6,558		250		6,048	260	事業主体:北海道 事業期間:令和6年度～令和10年度(債務負担行為) 事業内容:畜産基盤整備事業(各酪農家の良質な飼料の確保、草地基盤の確保) 令和6年度事業費:26,233千円 事業負担区分:国50%、道25%、受益者25% (特定財源その他:道営事業受益者分担金)	
		酪農経営安定緊急対策事業	96,166				96,000	166	配合飼料価格や水道光熱費等の高騰による酪農経営体の負担の軽減及び生乳生産体制維持を目的とした補助金 事業実施主体:新函館農業協同組合 事業内容:令和5年度生乳受託数量に対し1kg当たり2円(上限)を補助 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
農 林 水 産 業 費	農 業 費	多面的機能支払交付金事業	18,663		14,026		4,500	137	事業内容:農地・水路・農道等の地域資源及び農村環境の保全活動に対する交付金 事業費:交付金18,546千円、ほか事務費117千円 負担区分:交付金額に対し、国50%・道25%・町25%、事務費定額補助 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		折戸野々畑線排水整備事業	46,112		31,817	9,600	4,500	195	地域農業の条件改善、豪雨等の防災力向上を図るため排水路整備を実施 事業内容:排水路改修工事 L=556.18m 負担区分:国55%、道14%、町31% (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		入沢地区幹線用水路補修事業	5,703		3,924			1,779	入沢地区幹線用水路の目地補修工事 事業内容:幹線用水路L=166mの目地補修工事	
		農道・集落道整備事業	44,174			43,800		374	事業主体:北海道 事業期間:令和5年度～令和11年度(債務負担行為) 事業内容:安全対策工事(鉛川原野線、音名川線)、調査計画策定(地元負担なし)(熱田東線) 令和6年度事業費:194,874千円 負担区分:国55%、道22.5%、町22.5%	
		農道・集落道整備事業 (令和5年度繰越明許事業)	39,892			39,800	92	0	事業主体:北海道 事業期間:令和5年度～令和7年度(債務負担行為) 事業内容:安全対策工事(町道鉛川原野線) 令和6年度事業費:177,299千円 負担区分:国55%、道22.5%、町22.5% (特定財源その他:繰越明許費繰越金)	
		農業集落排水事業会計繰出金	35,752					35,752		
	林 業 費	有害駆除対策事業	7,531		206		6,500	825	ヒグマ、エゾシカ等の駆除に対する報償費等 八雲地域:ヒグマ23頭・エゾジカ262頭・タヌキ5頭・アライグマ0頭ほか 熊石地域:ヒグマ3頭・エゾジカ22頭・タヌキ0頭・アライグマ0頭ほか (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		狩猟免許等取得費補助金	0					0	免許取得費及び猟具購入費に対し補助 令和6年度:補助実績なし	
		豊かな森づくり推進事業	27,380		16,811			10,569	事業主体 山越郡森林組合 外 事業内容 民有林植栽補助 事業量 84.06ha(循環利用タイプ)	
		森林基幹道豊津黒岩線開設事業	547					547	事業主体:北海道 全体計画:延長L=1,234m、幅員W=4.0m 負担区分:国50%、道25%、町25% 事業期間:令和5年度～令和12年度(債務負担行為) 総事業費:535,778千円 令和6年度事業費:2,188千円 事業内容:用地補償	
		町有林一般造林事業	47,824		31,284		10,500	6,040	①植栽 14.59ha ②下刈 78.77ha ③保育間伐 27.19ha ④森林作業道整備 830m (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		町有林森林保護事業	2,251		590		1,000	661	①野ねずみ駆除 町一円ヘリ散布及び地上散布(177.57ha) ②あぶら虫駆除 52,415本 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
農 業 費	林	町有林自力造林事業	5,211				5,000	211	①下刈 5.01ha ②除・間伐 21.34ha ③収穫調査 15.03ha (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		森林経営管理事業	23,400				23,400	0	森林整備普及事業:189千円 私有林整備事業:13,001千円 木育事業:110千円 担い手対策事業:10,100千円 (特定財源その他:森林環境譲与税基金繰入金)	
		森林環境譲与税積立金	64,795					64,795	森林経営管理法に基づく事業や森林吸収源対策に寄与する事業を計画的に実施するため基金へ積立	
水 産 業 費	水	ホタテ貝養殖漁業経営安定対策事業	60,000				60,000	0	八雲町漁協・落部漁協へ各30,000千円預託 (特定財源その他:ホタテ貝養殖業経営安定対策資金貸付収入)	
		水難救難事業補助金	687					687	災害共済掛金・傷害保険相当額の補助 救難所所員の短期人間ドック受診経費に対する補助	
		日本海さけ・ます増殖事業負担金	630					630	檜山近海のサケ養殖事業について管内6町の連携支援 事業主体:(一社)日本海さけ・ます増養殖協会 事業費:5,852千円 うち八雲町負担額630千円 費用負担:近隣6町均等割+漁獲高割(上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町、奥尻町、八雲町)	
水 産 業 費	産	渡島管内さけます増殖事業負担金	4,000				4,000	0	渡島近海のさけます増殖事業について管内10町の連携支援 事業主体:(一社)渡島管内さけ・ます増殖事業協会 費用負担:4,000千円 近隣10町均等割+漁獲高割(平成30年～令和4年の5か年平均) (函館市、北斗市、長万部町、森町、鹿部町、木古内町、知内町、福島町、松前町、八雲町) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		漁業振興設備等整備事業	6,600		6,600			0	上架施設整備事業 事業主体:八雲町漁業協同組合 事業費:5,973千円 補助額:2,700千円 補助率:1/2以内 ホッキ機器導入事業 事業主体:八雲町漁業協同組合 事業費:8,624千円 補助額:3,900千円 補助率:1/2以内	
		バイオマス利活用施設改修事業	89,078					89,078	屋根及び防鳥ネット改修、ハンガードア取替工事	
水 産 業 費	費	漁港整備事業	5,334			5,300		34	落部漁港整備に対する負担金 事業主体:北海道 事業内容:漁港岸壁修繕調査設計、漁港内道路調査設計 事業費:39,000千円 うち八雲町負担額5,334千円 負担割合:係留 4/30 輸送・用地 15/100	
		コンブ礁造成事業	17,115			8,500	8,558	57	コンブ着生コンクリート礁の設置に対する負担金 事業主体:北海道 事業期間:令和元年度～令和12年度(債務負担行為) 負担区分:国50%、道40%、町5%、漁協5% (特定財源その他:水産基盤整備事業地元負担金)	
		コンブ資源増大事業	64					64	コンブ資源増大事業に対する補助金 八雲町漁業協同組合:事業費107千円、補助額34千円 落部漁業協同組合:事業費60千円、補助額30千円 負担割合:1/2以内	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
				特 定 財 源						
款	項			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分		
業 費	農 水 産 業 費	サーモン養殖付加価値向上推進事業	2,026				2,000	26	北海道二海サーモンの付加価値向上のため品質向上、販路拡大、養殖技術の向上や調査研究に対する補助金 事業主体:北海道二海サーモン付加価値向上協議会 事業内容:フェア開催等 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
商 工 費	商 商	設備投資促進条例に基づく奨励事業(条例廃止に伴う経過措置)	31,160					31,160	設備投資促進条例の活用による産業人材の確保及び町内外企業の設備投資の促進 補助実績:1件(新規申請受付は令和4年度で終了)	
		商工振興事業費補助金	14,739					14,739	八雲商工会経営改善普及事業等に対する補助	
	工 工	中小企業育成資金保証料補給金	432					432	中小企業育成資金貸付金に係る信用保証協会保証料補給金	
		ロードヒーティング事業補助金	3,287					3,287	八雲本町商店街協同組合ロードヒーティング事業に係る燃料代等の1/2補助	
	工 工	中小企業育成資金貸付金	155,000				155,000	0	八雲町中小企業育成資金融資規則による預託 八雲商工会 155,000千円 (特定財源その他:中小企業育成資金貸付収入)	
		はぴあ八雲管理運営補助金	14,205					14,205	はぴあ八雲の管理運営に係る経費補助	
	工 工	域学連携推進事業(上智大学)	165					165	事業内容:町内産業視察・交流授業(八雲中学校・野田生中学校・八雲高校) 参加学生数:12名	
		町内事業者経営安定支援事業	3,399					3,399	新型コロナウイルス感染症拡大により融資を受けた町内事業者に対する利子補給金 公的な制度融資の借り受けが対象外となる事業者が対象 利子補給件数:26件	
	費 費	中小企業等設備導入支援事業	13,304				13,000	304	経営の改善に資する設備等導入費用に対する補助 事業内容:商工会が申請を認定した事業者の設備等導入費用のうち、対象費用の1/2以内 上限3,000千円以内 補助件数:9件 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
ウイスキー蒸留所誘致事業		24,000					24,000	新たな産業・観光振興に資するウイスキー蒸留所設立法人への出資金		
費 費	物価高騰対応プレミアム商品券発行事業 (令和5年度繰越明許事業)	61,199	54,429			6,770	0	物価高騰に伴う消費の落ち込み回復のための地域経済活性化支援事業 事業主体:八雲商工会 実施方法:プレミアム率30%の商品券13,000円(販売価格10,000円)19,992冊販売 令和6年度補助対象:プレミアム分59,842千円、商品券発行事務費1,357千円 (特定財源その他:繰越明許費繰越金)		

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分	
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分	
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他				
商 業 費	商 業	物価高騰対応プレミアム商品券発行事業	2,535	2,500				35	物価高騰に伴う消費の落ち込み回復のための地域経済活性化支援事業 事業主体:八雲商工会 実施方法:プレミアム率30%の商品券13,000円(販売価格10,000円)2万2千冊販売 補助対象:商品券発行事務費2,535千円		
		八雲観光物産協会補助金	1,476					1,476	観光物産振興事業費		
		熊石観光協会補助金	290					290	運営費70千円 観光振興事業220千円		
		花火大会事業補助金	1,300				1,000	300	花火大会に対する補助金 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)		
	工 業	熊石あわびの里フェスティバル補助金	3,500					1,982	熊石あわびの里フェスティバルに対する補助金 (特定財源その他:地域振興基金利子)	1,002	
		鉛川観光施設泉源管理事業	8,107					8,107	5号井:ポンプ分解点検及び修理4,202千円、揚湯管交換3,905千円		
		鉛川観光施設設備修繕事業	26,015					26,015	インバータ制御盤取替修繕14,685千円、浄水設備棟建物修繕1,210千円 薬品注入装置取替修繕10,120千円		
		鉛川レクリエーション施設老朽化対策事業	893					893	鉛川レクセン建物修繕691千円 老朽化対策事業の事業中止に伴う損失補償:202千円		
		道南休養村管理事業	3,628					3,628	ゆらゆら橋遊具等塗装修繕 1,595千円 リヤカータイヤ修繕 377千円 わんぱくの森維持管理業務 1,656千円		
		平田内泉源管理事業	26,870					26,870	①平田内泉源管理棟等修繕 294千円 ②平田内泉源11、13、15号井水中モーターポンプ点検取替修理、非常用発電機鉛電池 取替修理、平田内泉源高架下送湯管漏水修理 20,218千円 ③送湯管洗浄 6,358千円	187	
		土 木 費	空家等対策事業	0					0	①特定空家等の除却(解体)支援 補助率50%(上限300千円):補助実績なし ②改修による空家等の再生支援 補助率50%(上限1,000千円):補助実績なし	
			道路・側溝等維持改修事業	62,568					62,568	東雲中央線路面改修工事(路盤) L=207m 43,230千円 東雲中央線路面改修工事(舗装) L=207m 19,338千円	

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)

※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(8) 施策事業及び主な経常的経費

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	除雪対策費	211,256	8,959				202,297	八雲地域 187,001千円、熊石地域 24,255千円 (うち 除排雪委託料 八雲地域 147,576千円 熊石地域 12,726千円)	
		除雪機械整備事業	45,691	13,051		28,600		4,040	八雲地域:除雪ダンプトラック(10t級) 1台	
		道路改良事業	57,563					57,563	①弟彦通線道路改良舗装工事 L=134m 25,080千円 ②末広1号線道路改良舗装工事 L=166m 20,933千円 ③栄町8号線道路改良舗装工事 L=79m 11,550千円	
		道路橋長寿命化事業	119,575	72,295		38,000		9,280	八雲町橋梁長寿命化計画に基づく改修 改修工事 2橋 86,449千円、設計業務 2橋9,838千円 点検業務 27橋23,288千円	
		新幹線建設関連町道路路面改修工事受託事業 (令和5年度繰越明許事業)	80,515				80,515	0	北海道新幹線建設関連工事で使用する町道が砂利道路であることから路面改修を行い、運搬時間の短縮を図り効率的な工事運営をするため、鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受託 改修町道:町道咲来線 事業期間:令和4年度～令和6年度 事業延長:L=7,000m 令和6年度施工実績:舗装L=3,905m (特定財源その他:新幹線建設関連町道路路面改修工事受託事業収入)	
		河川費	排水路流末ポンプ整備事業	1,839				1,500	339	排水ホース L=30m 79千円 雨水ポンプ 一式 1,760千円 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)
	都 市 公 園 画 費	公園管理事業	39,554					39,554	遊楽部パークゴルフ場、噴火湾パノラマパークゴルフ場、相生公園、ひらの公園の草刈り、便所清掃、環境整備、遊具日常点検 等	
		道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業	47,589				46,409	1,180	道立噴火湾パノラマパークに係る管理・運営経費 (特定財源その他:受託事業収入、PFI電気料収入)	
		公園芝管理機械整備事業	1,120				34	1,086	黒岩公園:トラクターモア 1台 (特定財源その他:車両売却収入)	
		都市公園等修繕事業	3,135					3,135	遊具修繕:ひらの公園、ウェルカム広場公園、落部公園 2,636千円 遊具定期点検:さらんべ公園ほか18公園 500千円	
		3・4・2出雲通排水路整備事業	0					0	雨水排水施設整備工事 事業期間:令和2年度～令和7年度 全体事業:雨水排水施設 L=365m 令和6年度工事:L=34m (工期延長により令和7年度へ繰越)	
		真萩ポンプ場長寿命化事業 (令和5年度繰越明許事業)	54,000	27,000			27,000	0	長寿命化計画に基づく改修 (令和4年度～令和5年度 機械設備更新(債務負担行為)) (特定財源その他:繰越明許費繰越金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
土 市 木 画 費	都 市 計 画 費	真萩ポンプ場長寿命化事業	1,254					1,254	長寿命化計画に基づく改修 排水ポンプ原動機修繕	
		3・4・7本町大通公共下水道整備事業	39,303	18,693				20,610	雨水排水施設整備工事 事業期間:令和5年度～令和8年度 全体事業:雨水排水施設 L=153m 令和6年度:雨水排水路工事 L=61m	
		下水道事業会計繰出金	481,934					481,934	八雲地区分323,159千円 熊石地区分158,775千円	
	住 宅 費	町営住宅住宅使用料徴収強化事業	0					0	町営住宅使用料の滞納者等への強制執行(明渡請求)にかかる経費 件数:実施なし 町営住宅使用料支払督促申し立てに係る経費 件数:実施なし	
消 防 費	消 防 費	救急・救助資機材整備事業	3,676					3,676	空気ボンベ 5本 1,081千円、空気呼吸器 3台 1,099千円 自動体外式除細動器 2台 836千円、マルチカッター 一式 660千円	
		消防職員被服整備事業	3,647					3,647	救助服型活動服 51着	
		安全装備品整備事業	1,254					1,254	保安帽他付属品 44個	
		救急救命士教育事業	2,662					2,662	高度救命処置シミュレータ人形 一式購入	
	防 費	消防団員被服整備事業	842					842	防寒衣 75着	
		消防団員安全装備品整備事業	8,424					8,424	保安帽他付属品 124個 1,923千円 防火衣 75着 6,501千円	
		消防団員健康診断実施事業	745					745	21名実施 八雲消防団:13名、熊石消防団:8名	
		消火栓整備事業	1,433					1,433	移設修繕工事:1,138千円(野田生 1基、栄町 1基) 消火栓購入:295千円(八雲中学校前 1本)	

219

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
消 防 費	消 防 費	消防車両等整備事業	2,432					2,432	熊石消防団小型動力消防ポンプ 一式	
		消防通信施設・設備整備事業	4,180					4,180	熊石関内簡易基地局移設工事	
		消防格納庫整備事業	33,329			30,400		2,929	熊石関内地区消防格納庫新築工事 31,919千円、工事監理業務 958千円 アスベスト事前調査業務 452千円	
教 育 費	教 育	小中一貫型コミュニティースクール事業	157					157	導入済地区:野田生中学校区、八雲中学校区、落部中学校区、熊石中学校区	
		外国語指導助手(ALT)配置事業	10,422					10,422	英語教育の強化へ向けた外国語指導助手(ALT)の配置2名 外国語指導助手補助員(ALT補助員)の配置1名	
	総 務	読解力向上推進事業	977					977	「リーディングスキルテスト」の受検により「読解力」を科学的に測定・診断し、分析結果を授業内容に反映させ、読解力向上による学力全体の底上げ 実施内容:リーディングスキルテストの実施、読解力に関連する教職員研修の実施	
		農漁商工業後継者養成補助金	0					0	農漁業及び商工業後継者の育成確保を目的に在学期間補助 令和6年度:補助実績なし	
	費	教員住宅整備事業	16,789			9,200		7,589	旧熊石高等学校教員住宅土地及び公宅購入 (土地:1,052.72㎡ 公宅:2棟3戸)	
		小 学 校	スクールバス整備事業	4,511				4,500	11	八雲地域用スクールワゴン(14人乗り) 1台 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)
	校 費	小学校校務用パソコンネットワーク整備事業	10,571				10,500	71	ノートパソコン購入及び教育用ネットワークセキュリティシステム構築業務等 ノートパソコン 91台、教育用ネットワークセキュリティシステム 一式 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		小学校空調設備整備事業 (令和5年度繰越明許事業)	177,589	53,597		104,700	19,292	0	町内小学校7校の教室・職員室・校長室にエアコン112台を設置 (特定財源その他:繰越明許費繰越金)	
		小学校教材教具、理科・算数教育設備整備事業	1,574				1,000	574	教育課程や特色ある学校づくりに即応した教材教具の整備 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
教 育 費	小 学 校 費	総合的な学習支援事業	355					355	総合的な学習の時間の指導運営等に係る経費	
		特別支援教育支援員配置事業	10,464					10,464	学習障害(LD)・注意欠陥／多動性障害(ADHD)等により生活、学習上の困難を有する児童に対する生活上の介助や学習指導上の支援 支援員 10名	
		小学校ICT教材整備事業	1,840				1,500	340	日常の授業や家庭学習に活用するためICT教材を導入 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		小学校教室モニター整備事業	4,479				4,000	479	パソコンと接続したデジタル教材の映出が増えていることから画面の大きいモニターへ更新 更新台数:小学校16台 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		医療的ケア児受入事業	1,804	601				1,203	八雲小学校要医療的ケア児童1名に対し、看護師1名を配置	
		就学援助費	4,044	590				3,454	①経済的理由により就学が困難な要保護・準要保護児童の保護者に対して学用品費等の一定の額を援助 ②特別支援学級に通う児童に対しては、①の1/2の額を援助	
		スクールバス整備事業	10,464	1,670		7,300		1,494	八雲地域用スクールバス(29人乗り) 1台	
	中 学 校 費	中学校校務用パソコンネットワーク整備事業	7,783				7,500	283	ノートパソコン購入及び教育用ネットワークセキュリティシステム構築業務等 ノートパソコン 67台、教育用ネットワークセキュリティシステム 一式 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		熊石中学校体育館非常口ドア整備事業	1,375					1,375	体育館非常口ドア取替修繕 1箇所	
		八雲中学校給水管更新事業	843					843	屋外給水管更新工事 L=12m	
		中学校空調設備整備事業 (令和5年度繰越明許事業)	39,876	13,858		25,300	718	0	町内中学校3校の教室・職員室・校長室にエアコン23台を設置 (特定財源その他:繰越明許費繰越金)	
		中学校教材教具、理科・数学教育設備整備事業	898					898	教育課程や特色ある学校づくりに即応した教材教具の整備	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						(下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
教 育 費	中 学 校 費	総合的な学習支援事業	429					429	総合的な学習の時間の指導運営等に係る経費	
		特別支援教育支援員配置事業	6,065					6,065	学習障害(LD)・注意欠陥／多動性障害(ADHD)等により生活、学習上の困難を有する生徒に対する生活上の介助や学習指導上の支援 支援員 4名	
		中学校ICT教材整備事業	1,051				1,000	51	日常の授業や家庭学習に活用するためICT教材を導入 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		中学校教室モニター整備事業	1,960				1,500	460	パソコンと接続したデジタル教材の映出が増えていることから画面の大きいモニターへ更新 更新台数:中学校7台 (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		医療的ケア児受入事業	0					0	落部中学校要医療的ケア生徒1名に対し、看護師1名配置を検討していたが、看護師配置せず、学校生活を過ごす体制ができたことから令和6年度から未配置	
		就学援助費	3,549	418				3,131	①経済的理由により就学が困難な要保護・準要保護生徒の保護者に対して学用品費等の一定の額を援助 ②特別支援学級に通う生徒に対しては、①の1/2の額を援助	
		八雲山車行列補助金	4,500					4,500	八雲山車行列に対する補助金	2,276
	社 会 教 育 費	八雲さむいべや祭り補助金	1,270					1,270	八雲さむいべや祭りに対する補助金	137
		八雲町平和学習事業	1,146				1,000	146	被爆地である広島へ中学生5名を派遣し、平和の大切さを学習させるとともに、次世代への平和教育の振興を図る 日程 令和6年8月5日～7日(2泊3日) (特定財源その他:ふるさと応援基金繰入金)	
		ミュージックサマースクール事業	212					212	北渡島檜山4町地域連携推進事業として実施 事業目的:参加生徒の音楽に対する関心を高め演奏技術の向上を目指すとともに、お互いに交流を深める 開催主管町:今金町 開催予定日:令和6年6月15日～16日	
	費	小牧市・八雲町児童・生徒学習交流事業	1,156					1,156	八雲地域を拓いた祖先の出身地として縁の深い小牧市と八雲町の児童・生徒学習交流 児童22名受入(夏季) 生徒6名派遣(秋季)	
		木彫り熊講座開設事業 (公民館講座)	318				19	299	北海道木彫り熊発祥の地として、伝統工芸文化を後世に継承 受講人数:15人 (特定財源その他:木彫り熊講座木材売払代金)	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

科 目		施策事業及び主な経常的経費	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明	（上段）※1 一般財源のうち消費税引上分
款	項			特 定 財 源						（下段）※2 一般財源のうち入湯税充当分
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他			
教 育 費	社 会 教 育 費	図書館蔵書管理システム機器整備事業	2,685					2,685	蔵書管理システム機器端末 一式	
		国立慰霊施設アイヌ遺骨集約事業	257					257	国立慰霊施設（白老町）へのアイヌ遺骨集約に要する経費	
		木彫り熊100周年記念事業	5,964		2,400		3,500	64	令和6年3月に木彫り熊発祥100年の節目を迎えることから、八雲の木彫り熊の歴史と文化をたどり、令和6年度の100周年を広く周知する 事業内容：100周年映像制作・放送、講演会・トークイベント等開催 （特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金）	
	保 健 体 育 費	北海道日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業	608					608	日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業補助金 事業内容：応援バスツアー2回	
		地域部活動推進事業	126					126	学校を含めた地域の関係団体と協議会を立ち上げ、地域におけるスポーツ・文化芸術環境を構築	
		運動公園整備事業	26,290				26,028	262	ナイター照明機器更新 LED投光器32台 （特定財源その他：スポーツ振興くじ助成金、ふるさと応援基金繰入金）	
	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	79,156	62,268		16,800		88	令和6年7月28日から29日にかけての豪雨によって相沼内川の河川決壊により通行不能となった町道相沼内川沿線の復旧工事 災害復旧調査設計業務1,320千円、災害復旧工事測量設計業務4,840千円 災害復旧仮応急工事5,676千円、災害復旧工事：67,320千円	
			職 員 費	職 員 費	小学校少人数学級教育専門員配置事業	7,790				
		防災専門官任用事業	1,037					1,037	防災専門官の任用 1名	

(8) 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税取引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額236,981千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,821千円)

(単位:千円)

科 目		施 策 事 業	基準額	施策額	軽減額	補 て ん 財 源			説 明	
款	項					特 定 財 源				
						道支出金	その他	一般財源		
及び負担金	（歳入）分負担金	保育児童利用者負担金軽減事業	33,066	14,124	18,942	3,807		15,135	対象：国の子保育園2,695千円、なかよし保育園4,783千円、あかしや保育園1,860千円 認定こども園八雲マリア幼稚園（保育部分）5,673千円 くまいし保育園124千円	
（歳出）	福祉費 児童費	子ども医療費助成事業 （対象者拡大による医療費増嵩額）	13,441	43,924	30,483		30,483		対象者：高校生（18歳到達年度末）まで、所得制限なし 医療費増嵩分30,483千円（町単独助成） （特定財源その他：ふるさと応援基金繰入金、高額療養費収入）	
（歳入）	雑収入	学校給食費無償化事業	42,836	4,061	38,775			38,775	小学校22,786千円、中学校15,989千円 学校給食費の無償化を実施	

(9) 貸付金の現在高の状況

(単位：円)												
区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 貸付額 (B)		令和6年度償還額 (C)								差引現在高 (A)+(B)－ (C)
				現年分				過年度分				
				償還すべき額	償還額	不納欠損額	償還未済額	償還すべき額	償還額	不納欠損額	償還未済額	
アイヌ住宅貸付金	80,241,437	0	元金	4,670,231	4,175,023	0	495,208	45,303,225	1,418,418	0	43,884,807	74,647,996
			利子	638,213	559,032	0	79,181	6,396,682	422,612	0	5,974,070	
			計	5,308,444	4,734,055	0	574,389	51,699,907	1,841,030	0	49,858,877	
北海道南西沖地震災害緊急援護資金貸付金	310,000	0		0	0	0	0	310,000	0	0	310,000	310,000
奨学資金貸付金	7,926,500	480,000		1,820,500	1,492,500	0	328,000	1,366,000	194,000	569,000	603,000	6,151,000

3 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入歳出の状況 (単位:千円)

歳 入					歳 出					備 考
区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	
1 国民健康保険税	528,561	23.0%	523,886	22.0%	1 総 務 費	67,903	3.1%	70,780	3.1%	歳入歳出差引額 71,859
2 使用料及び手数料	52	0.0%	93	0.0%	2 保 険 給 付 費	1,465,721	65.9%	1,542,146	66.2%	
3 道 支 出 金	1,499,196	65.3%	1,601,600	67.4%	3 国民健康保険事業納付金	585,687	26.4%	628,740	27.0%	
4 繰 入 金	209,068	9.1%	212,502	8.9%	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	
5 諸 収 入	5,656	0.3%	10,487	0.5%	5 保 健 事 業 費	13,443	0.6%	14,302	0.6%	
6 国 庫 支 出 金	4,474	0.2%	36	0.0%	6 基 金 積 立 金	78,433	3.5%	23,949	1.0%	
7 繰 越 金	47,691	2.1%	28,888	1.2%	7 諸 支 出 金	11,652	0.5%	49,884	2.1%	
					8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	
合 計	2,294,698	100.0%	2,377,492	100.0%	合 計	2,222,839	100.0%	2,329,801	100.0%	

(2)国民健康保険税の徴収実績 (単位:千円、%)

調 定 済 額					収 入 済 額					徴 収 率			
令和6年度			令和5年度 (D)	伸長率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	令和6年度			令和5年度 (H)	伸長率 $\frac{(G)}{(H)} \times 100$	$\frac{(E)}{(A)} \times 100$	$\frac{(F)}{(B)} \times 100$	$\frac{(G)}{(C)} \times 100$	$\frac{(H)}{(D)} \times 100$
現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計(C)			現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	計(G)						
529,461	84,202	613,663	613,463	100.0	498,631	29,486	528,117	523,442	100.9	94.2	35.0	86.1	85.3

(調定済額は不納欠損額を控除した額、収入済額は還付未済金を控除した額)

(3)加入者の状況(年間平均) (単位:世帯、人)

令和6年度		令和5年度		比較増減	
世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
(A)	(B)	(C)	(D)	(A)－(C)	(B)－(D)
2,299	3,695	2,379	3,944	△ 80	△ 249

(4) 保険給付の状況
ア 医療に関する給付

(単位: 件、千円)

区 分			令和6年度					令和5年度					前年度比較増減				
			件 数 ①	費用額 ②	他法負担額 ③	保険者負担 分④	患者一部 負担金⑤	件 数 ⑥	費用額 ⑦	他法負担額 ⑧	保険者負担 分⑨	患者一部 負担金⑩	件数①-⑥	費用額 ②-⑦	他法負担額 ③-⑧	保険者負担 分④-⑨	患者一部 負 担 金 ⑤-⑩
一般被 保険者分	療養の 給 付	入 院	1,295	899,943	54,846	1,244,388	405,071	1,345	901,710	60,277	1,313,295	417,664	△ 50	△ 1,767	△ 5,431	△ 68,907	△ 12,593
		入院以外	47,646	804,362				51,451	889,526				△ 3,805	△ 85,164			
	療養費		1,125	8,295	130	6,079	2,086	1,197	11,433	231	8,386	2,816	△ 72	△ 3,138	△ 101	△ 2,307	△ 730
	計		50,066	1,712,600	54,976	1,250,467	407,157	53,993	1,802,669	60,508	1,321,681	420,480	△ 3,927	△ 90,069	△ 5,532	△ 71,214	△ 13,323
退職被 保険者分	療養の 給 付	入 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		入院以外	0	0				0	0				0	0			
	療養費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	療養の 給 付	入 院	1,295	899,943	54,846	1,244,388	405,071	1,345	901,710	60,277	1,313,295	417,664	△ 50	△ 1,767	△ 5,431	△ 68,907	△ 12,593
		入院以外	47,646	804,362				51,451	889,526				△ 3,805	△ 85,164			
	療養(医療)費		1,125	8,295	130	6,079	2,086	1,197	11,433	231	8,386	2,816	△ 72	△ 3,138	△ 101	△ 2,307	△ 730
	計		50,066	1,712,600	54,976	1,250,467	407,157	53,993	1,802,669	60,508	1,321,681	420,480	△ 3,927	△ 90,069	△ 5,532	△ 71,214	△ 13,323
高額 療養費	一般被保険者分		2,069			204,304		2,233			206,473		△ 164			△ 2,169	
	退職被保険者分		0			0		0			0		0			0	
	計		2,069			204,304		2,233			206,473		△ 164			△ 2,169	

(単位:円、件、日)

区 分			令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較 増 減	
					令和6年度	令和5年度
一般被保険者分	1 人 当 り の 費 用 額		463,491	457,066	6,425	△ 21,635
	1 人 当 り の 受 診 件 数		13.55	13.69	△ 0.14	0.27
	療 養 の 給 付 に 係 る 1 件 当 り の 費 用 額	入 院	694,937	670,416	24,521	△ 10,748
		入院以外	16,882	17,289	△ 407	△ 74
	療 養 の 給 付 (薬 剤 分 は 除 く) に 係 る 1 件 当 り の 日 数	入 院	17.09	17.43	△ 0.34	0.51
		入院以外	1.45	1.48	△ 0.03	0.00
退職被保険者分	1 人 当 り の 費 用 額		0	0	0	0
	1 人 当 り の 受 診 件 数		0.00	0.00	0.00	0.00
	療 養 の 給 付 に 係 る 1 件 当 り の 費 用 額	入 院	0	0	0	0
		入院以外	0	0	0	0
	療 養 の 給 付 (薬 剤 分 は 除 く) に 係 る 1 件 当 り の 日 数	入 院	0.00	0.00	0.00	0.00
		入院以外	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1 人 当 り の 費 用 額		463,491	457,066	6,425	△ 21,635
	1 人 当 り の 受 診 件 数		13.55	13.69	△ 0.14	0.27
	療 養 (医 療) の 給 付 に 係 る 1 件 当 り の 費 用 額	入 院	694,937	670,416	24,521	△ 10,748
		入院以外	16,882	17,289	△ 407	△ 74
	療 養 (医 療) の 給 付 (薬 剤 分 は 除 く) に 係 る 1 件 当 り の 日 数	入 院	17.09	17.43	△ 0.34	0.51
		入院以外	1.45	1.48	△ 0.03	0.00

イ その他の給付

(単位:件、千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較 増 減			
						令和6年度		令和5年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
出産育児一時金		8	4,082	7	3,260	1	822	△ 9	△ 3,433
葬 祭 費		18	540	23	690	△ 5	△ 150	△ 10	△ 300

(5) 施策事業の実施状況

(単位:千円)

科目等		事業又は経費名	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
款	項			特 定 財 源					
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他		
保給	出諸	出産一時金交付事業	4,082		4,082				1件につき500,000円 支給件数： 8件
険費	産育 児費								
保 健 事 業 費	特査 定等 健事 康業 診費	特定健康診査等事業	10,668		7,689			2,979	40歳から74歳までの国民健康被保険者 健診・健康指導の実施 令和6年度特定健診受診者数:685名(対象者:2,516名)
	保 健 事 業 費	健康づくり推進事業	1,010		191			819	生活習慣病予防教室等の実施 令和6年度各教室等参加者:21名
		簡易脳ドック検診助成事業	425					425	対象者:40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢の国民健康被保険者 費用の一部を助成(自己負担額 8,000円) 令和6年度受診者数:50名
		高齢者等インフルエンザ予防 接種助成事業	1,225		587			638	令和6年4月1日までに到達した65歳以上74歳以下の国民健康被保険者 費用の一部を助成(自己負担額 2,000円) 令和6年度接種人数:581名
		高齢者等肺炎球菌予防接種 助成事業	115		42			73	令和6年度に満65歳の国民健康被保険者 費用の一部を助成(自己負担額 4,000円) 令和6年度接種人数:28名

借入金の状況

借入先 一般会計
借入残高 令和6年度末(決算) 270,195 千円

4 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入歳出の状況 (単位:千円)

歳 入					歳 出					備 考
区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	
1 後期高齢者医療保険料	196,653	68.5%	172,774	66.6%	1 総 務 費	4,078	1.4%	3,814	1.5%	歳入歳出差引額 5,752
2 使用料及び手数料	1	0.0%	5	0.0%	2 後期高齢者医療広域連合納付金	277,015	98.5%	250,549	98.4%	
3 繰 入 金	85,195	29.7%	83,091	32.0%	3 諸 支 出 金	217	0.1%	155	0.1%	
4 繰 越 金	4,914	1.7%	3,396	1.3%	4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	
5 諸 収 入	299	0.1%	165	0.1%						
合 計	287,062	100.0%	259,431	100.0%	合 計	281,310	100.0%	254,518	100.0%	

(2)後期高齢者医療保険料の徴収実績 (単位:千円、%)

調 定 済 額					収 入 済 額					徴 収 率			
令和6年度			令和5年度 (D)	伸長率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	令和6年度			令和5年度 (H)	伸長率 $\frac{(G)}{(H)} \times 100$	$\frac{(E)}{(A)} \times 100$	$\frac{(F)}{(B)} \times 100$	$\frac{(G)}{(C)} \times 100$	$\frac{(H)}{(D)} \times 100$
現年分 (A)	滞納繰越分 (B)	計(C)			現年分 (E)	滞納繰越分 (F)	計(G)						
197,076	2,710	199,786	175,324	114.0	195,450	966	196,416	172,504	113.9	99.2	35.6	98.3	98.4

(調定済額は不納欠損額を控除した額、収入済額は還付未済金を控除した額)

(3)被保険者数の状況(各年度末現在) (単位:人)

令和6年度			令和5年度			比 較		
75歳以上 (A)	65歳～74歳で 一定の障がい のある方 (B)	計 (C)	75歳以上 (D)	65歳～74歳で 一定の障がい のある方 (E)	計 (F)	75歳以上 (A)－(D)	65歳～74歳で 一定の障がい のある方 (B)－(E)	計 (C)－(F)
2,879	90	2,969	2,900	112	3,012	△ 21	△ 22	△ 43

5 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

(1) 歳入歳出の状況

(単位:千円)

歳 入					歳 出					備 考
区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	
1 保険料	357,977	19.1%	311,004	17.2%	1 総務費	41,961	2.3%	39,836	2.3%	歳入歳出差引額 33,270
2 分担金及び負担金	1,441	0.1%	1,379	0.1%	2 保険給付費	1,689,100	91.6%	1,640,968	92.7%	
3 使用料及び手数料	1,196	0.1%	1,387	0.1%	3 地域支援事業費	73,807	4.0%	62,162	3.5%	
4 国庫支出金	444,918	23.7%	436,622	24.2%	4 基金積立金	0	0.0%	1	0.0%	
5 支払基金交付金	461,379	24.6%	460,273	25.5%	5 諸支出金	39,260	2.1%	26,482	1.5%	
6 道支出金	277,651	14.8%	271,652	15.1%	6 予備費	0	0.0%	0	0.0%	
7 財産収入	0	0.0%	0	0.0%						
8 繰入金	331,358	17.5%	320,031	17.7%						
9 繰越金	1,464	0.1%	1,460	0.1%						
10 諸収入	14	0.0%	5	0.0%						
合 計	1,877,398	100.0%	1,803,813	100.0%	合 計	1,844,128	100.0%	1,769,449	100.0%	

(2) 介護保険料の徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	調 定 済 額					収 入 済 額					徴 収 率			
	令和6年度			令和5年度	伸 率	令和6年度			令和5年度	伸 率	(E)/(A)	(F)/(B)	(G)/(C)	(H)/(D)
	現年賦課分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)			現年賦課分 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)						
特別徴収	325,115		325,115	284,492	114.3	325,115		325,115	284,492	114.3	100.0		100.0	100.0
普通徴収	33,943	3,192	37,135	30,875	120.3	31,966	598	32,564	26,356	123.6	94.2	18.7	87.7	85.4

(調定済額は不納欠損額を控除した額、収入済額は還付未済金を控除した額)

(3) 第1号被保険者の状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人)

令和6年度				令和5年度				比較増減			
世帯数 (A)	1号被保険者数			世帯数 (E)	1号被保険者数			世帯数 (A)-(E)	1号被保険者数		
	65歳以上 75歳未満 (B)	75歳以上 (C)	計 (D)		65歳以上 75歳未満 (F)	75歳以上 (G)	計 (H)		65歳以上 75歳未満 (B)-(F)	75歳以上 (C)-(G)	計 (D)-(H)
3,887	2,343	3,024	5,367	3,926	2,502	2,932	5,434	△ 39	△ 159	92	△ 67

(4) 要介護(要支援)認定者数の状況

(単位:人)

令和6年度									
要支援1 (A)	要支援2 (B)	計 (C)	要介護1 (D)	要介護2 (E)	要介護3 (F)	要介護4 (G)	要介護5 (H)	計 (I)	合計 (J)
189	102	291	241	153	154	130	76	754	1,045
令和5年度									
要支援1 (K)	要支援2 (L)	計 (M)	要介護1 (N)	要介護2 (O)	要介護3 (P)	要介護4 (Q)	要介護5 (R)	計 (S)	合計 (T)
217	101	318	239	123	142	137	81	722	1,040
比較増減									
要支援1 (A)-(K)	要支援2 (B)-(L)	計 (C)-(M)	要介護1 (D)-(N)	要介護2 (E)-(O)	要介護3 (F)-(P)	要介護4 (G)-(Q)	要介護5 (H)-(R)	計 (I)-(S)	合計 (J)-(T)
△ 28	1	△ 27	2	30	12	△ 7	△ 5	32	5

(5) 給付の状況

(ア) 基本給付

(単位:件、回、千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	件数 (A)	回数 (B)	給付額 (C)	件数 (D)	回数 (E)	給付額 (F)	件数 (A)-(D)	回数 (B)-(E)	給付額 (C)-(F)
居宅介護サービス	6,278	105,883	350,591	6,195	104,480	332,607	83	1,403	17,984
地域介護サービス	1,561	30,579	253,588	1,715	31,963	262,919	△ 154	△ 1,384	△ 9,331
施設介護サービス	2,984	84,594	838,597	2,923	81,476	789,523	61	3,118	49,074
介護予防サービス	1,780	36,702	33,151	1,722	36,235	38,937	58	467	△ 5,786
地域介護予防サービス	22	377	1,320	31	368	2,594	△ 9	9	△ 1,274
特定入所者介護サービス	2,709	74,073	94,824	2,807	75,732	98,329	△ 98	△ 1,659	△ 3,505
特定入所者介護予防サービス	10	71	80	8	50	43	2	21	37

区	分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	
				令和6年度	令和5年度
1件当りの給付額 (円)	居宅介護サービス	55,844	53,690	2,155	5,362
	地域介護サービス	162,452	153,306	9,147	12,190
	施設介護サービス	281,031	270,107	10,924	4,183
	介護予防サービス	18,624	22,611	△ 3,987	△ 1,722
	地域介護予防サービス	60,000	83,677	△ 23,677	37,877
	特定入所者介護サービス	35,003	35,030	△ 27	△ 1,392
	特定入所者介護予防サービス	8,000	5,375	2,625	△ 1,625

区	分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	
				令和6年度	令和5年度
1回当りの給付額 (円)	居宅介護サービス	3,311	3,183	128	316
	地域介護サービス	8,293	8,226	67	205
	施設介護サービス	9,913	9,690	223	207
	介護予防サービス	903	1,075	△ 171	△ 127
	地域介護予防サービス	3,501	7,049	△ 3,548	1,324
	特定入所者介護サービス	1,280	1,298	△ 18	△ 7
	特定入所者介護予防サービス	1,127	860	267	△ 555
1件当りの給付回数 (回)	居宅介護サービス	16.87	16.87	0.00	0.01
	地域介護サービス	19.59	18.64	0.95	1.04
	施設介護サービス	28.35	27.87	0.48	△ 0.17
	介護予防サービス	20.62	21.04	△ 0.42	0.80
	地域介護予防サービス	17.14	11.87	5.27	3.87
	特定入所者介護サービス	27.34	26.98	0.36	△ 0.93
	特定入所者介護予防サービス	7.10	6.25	0.85	1.30

(イ) その他の給付

(単位:件、千円)

区	分	令和6年度		令和5年度		前年度比較増減			
		件数	給付額	件数	給付額	令和6年度		令和5年度	
						件数	給付額	件数	給付額
	居宅介護福祉用具購入費	38	1,664	21	701	17	963	△ 10	△ 771
	介護予防福祉用具購入費	34	1,077	30	1,013	4	64	5	341
	居宅介護住宅改修費	31	2,923	17	1,634	14	1,289	△ 7	△ 149
	介護予防住宅改修費	23	2,165	32	3,645	△ 9	△ 1,480	9	1,737
	居宅介護サービス計画給付費	2,950	46,295	3,095	48,281	△ 145	△ 1,986	△ 245	△ 2,193
	介護予防サービス計画給付費	1,331	6,208	1,245	5,599	86	609	△ 45	△ 168
	高額介護サービス費	3,911	51,041	3,912	49,375	△ 1	1,666	△ 26	1,642
	高額介護予防サービス費	70	69	31	33	39	36	△ 7	8
	高額医療合算介護サービス費	190	4,517	203	4,702	△ 13	△ 185	9	△ 299
	高額医療合算介護予防サービス費	3	4	3	42	0	△ 38	△ 4	11

(6) 施策事業の実施状況

(単位:千円)

科目等		事業又は経費名	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
款	項			特 定 財 源					
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他		
地域 支援 事業 費	介護 予 防 ・ 生 活 支 援	介護予防・生活支援サービス事業	24,703	7,535	2,807		6,797	7,564	訪問介護相当サービス 2,641回、通所介護相当サービス 2,297回 短期集中予防サービス 22回、給食サービス 1,478回 (特定財源その他:給食サービス手数料、支払基金地域支援事業支援交付金)
		介護予防ケアマネジメント事業	240	66	30		65	79	介護予防サービス(介護予防ケアマネジメント)計画作成件数 八雲地域 287件(うち委託 36件) 熊石地域 148件(うち委託 0件) (特定財源その他:支払基金地域支援事業支援交付金)
		一般介護予防事業	3,384	925	422		913	1,124	各種介護予防事業 【八雲地域】まるごと元気運動教室、いきいき百歳体操、ふれあい農園 【熊石地域】まるごと元気運動教室、くまとも広場、ふまねっと運動 (特定財源その他:支払基金地域支援事業支援交付金、地域支援事業実費徴収金)
	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	総合相談・権利擁護事業	14,082	3,512	1,756			8,814	相談件数 八雲地域: 158件、熊石地域: 51件 高齢者虐待対応 3件、介護サービス未利用者の訪問 88名
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	9,513	2,372	1,186			5,955	介護支援専門員からの相談 4件、地域ケア会議ケアマネ部会の開催 7回 地域ケア会議の開催 八雲地域: 5回、熊石地域 11回
		任意事業 (家族介護支援等)	2,673	771	385		459	1,058	介護慰労金 1人、住宅改修支給申請費用支援 0件 給食サービス 947回、成年後見人報酬等の助成 2件・申立 6件、認知症サポーター養成研修の実施 0回、SOSネットワーク依頼件数 0件、見守りシール交付件数 3件 (特定財源その他:給食サービス手数料)
		生活支援体制整備事業	10,098	4,888	1,944			3,266	協議体の開催【八雲地域】4回【熊石地域】9回、誰でも座れる椅子プロジェクト支援、 地域食堂の支援【八雲地域】、住民主体の通いの場、有償ボランティア団体の支援【熊石地域】等
		認知症総合支援事業	9,050	4,940	1,742			2,368	・認知症カフェの開催【八雲地域】12回【熊石地域】17回 ・認知症初期集中支援 1件

【サービス事業勘定】

(1) 歳入歳出の状況

(単位:千円)

歳 入					歳 出					備 考
区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	区 分	令和6年度 決 算 額	決算額 構成比	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	
1 サービス収入	35,079	29.5%	37,887	40.9%	1 サービス事業費	116,875	98.1%	90,393	97.5%	歳入歳出差引額 0
2 繰入金	54,479	45.7%	53,493	57.7%	2 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	
3 諸収入	1,199	1.0%	1,295	1.4%	3 公債費	2,282	1.9%	2,282	2.5%	
4 町債	28,400	23.8%	0	0.0%						
計	119,157	100.0%	92,675	100.0%	計	119,157	100.0%	92,675	100.0%	

(2) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)-(E)	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計(D)	特定財源	一般財源		政府資金	その他
介護サービス事業債	8,788	14,200	972	9	981	0	981	22,016	0	22,016
過疎対策事業債	7,801	14,200	1,300	1	1,301	0	1,301	20,701	6,501	14,200
計	16,589	28,400	2,272	10	2,282	0	2,282	42,717	6,501	36,216

(3) 訪問介護要介護度別利用者の状況及び訪問介護費収入等

【令和6年度】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	訪問介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	12	7	19	11	4	0	0	1	16	35	6,812千円	
延利用数	504	433	937	705	166	22	0	8	901	1,838	訪問介護収入 6,277,224円 自己負担金収入 535,391円	

【令和5年度】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	訪問介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	19	12	31	19	3	2	0	1	25	56	8,253千円	
延利用数	509	556	1,065	603	163	276	0	24	1,066	2,131	訪問介護収入 7,565,993円 自己負担金収入 687,792円	

【比較増減】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	訪問介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	△ 7	△ 5	△ 12	△ 8	1	△ 2	0	0	△ 9	△ 21	△ 1,441千円	
延利用数	△ 5	△ 123	△ 128	102	3	△ 254	0	△ 16	△ 165	△ 293	訪問介護収入 △1,288,769円 自己負担金収入 △152,401円	

(4) 通所介護要介護度別利用者の状況及び通所介護費収入等

【令和6年度】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	通所介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	16	14	30	20	10	6	0	0	36	66	16,659千円	
延利用数	510	507	1,017	651	515	205	0	0	1,371	2,388		

【令和5年度】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	通所介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	18	10	28	20	13	7	0	0	40	68	18,419千円	
延利用数	633	342	975	979	452	196	0	0	1,627	2,602		

【比較増減】 (単位: 人、千円)

区 分	要支援			要介護						合 計	通所介護収入額等	備 考
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計			
実 人 員	△ 2	4	2	0	△ 3	△ 1	0	0	△ 4	△ 2	△ 1,760千円	
延利用数	△ 123	165	42	△ 328	63	9	0	0	△ 256	△ 214		

(5) 居宅介護サービス計画要介護度別利用者の状況及び居宅介護サービス計画収入

【令和6年度】 (単位:人、千円)

区 分	要介護					合 計	居宅介護サービス計画収入	備 考
	1	2	3	4	5			
実 人 員	34	25	16	6	1	82	6,838千円	
延利用数	203	170	97	29	2	501		

【令和5年度】 (単位:人、千円)

区 分	要介護					合 計	居宅介護サービス計画収入	備 考
	1	2	3	4	5			
実 人 員	34	23	15	6	1	79	6,942千円	
延利用数	237	172	90	21	2	522		

【比較増減】 (単位:人、千円)

区 分	要介護					合 計	居宅介護サービス計画収入	備 考
	1	2	3	4	5			
実 人 員	0	2	1	0	0	3	△ 104千円	
延利用数	△ 34	△ 2	7	8	0	△ 21		

(6) 介護予防サービス計画要介護度別利用者の状況及び介護予防サービス計画収入

【令和6年度】 (単位:人、千円)

区 分	要支援		合 計	介護予防サービス計画収入	備 考
	1	2			
実 人 員	69	54	123	4,769千円	
延利用数	584	473	1,057		

【令和5年度】 (単位:人、千円)

区 分	要支援		合 計	介護予防サービス計画収入	備 考
	1	2			
実 人 員	87	57	144	5,566千円	
延利用数	724	517	1,241		

【比較増減】 (単位:人、千円)

区 分	要支援		合 計	介護予防サービス計画収入	備 考
	1	2			
実 人 員	△ 18	△ 3	△ 21	△ 797千円	
延利用数	△ 140	△ 44	△ 184		

(7) 施策事業の実施状況

(単位:千円)

科目等 款 項		事業又は経費名	決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
				特 定 財 源					
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他		
サ ー ビ ス	地 域 密 着 型	熊石デイサービスセンター運営 事業	36,556				16,659	19,897	指定管理者制度による熊石デイサービスセンターの運営 指定管理者：社会福祉法人熊石敬愛会 (特定財源その他：通所介護費収入、通所介護費自己負担金収入)
		熊石デイサービスセンター改修 事業	28,490			28,400		90	屋上等外部改修工事